JOYO BANK 常陽地域復興 常陽銀行ディスクロージャー誌 平成 2 4 年 9 月 中間期





経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを ご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、 健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

> 「地域と共に成長する ベストパートナーバンク」を目指して 当行は、総合金融サービスの提供により、 お客さま・地域の復興と成長に 貢献してまいります。

● 常陽銀行の概要 (平成24年9月30日現在)

創		立	1935年(昭和10年)7月30日		
本		店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号		
資	本	金	851 億 13 百万円		
拠		点	国内: 177 店舗(本支店 150、出張所 27)		
			店舗外現金自動設備 230ヵ所		
			海外:2 駐在員事務所(上海、シンガポール)		
従	業 員	数	3,816名		
総	資	産	7兆9,711億円		
預		金	7 兆 2,437 億円		
貸	出	金	5 兆 212 億円		
連結	自己資本」	北率	13.16% (国内基準)		
単体自己資本比率 12.76% (国内基準)					
格付	(長期格	付)	格付投資情報センター(R&I) AA -		
			ムーディーズ A2		

目次

トップメッセージ ······ 業績ハイライト ·······	1 2
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	4
当行及び子会社等の主要な業務	5
当行及び子会社等の	
直近2中間連結会計期間の財産の状況	6
〈単体情報〉	
大株主	17
主要業務に関する事項	17
直近2中間会計期間の財産の状況	24
平成 24 年度中間期 自己資本充実の状況	35
銀行法施行規則等による開示項目と	
記載ページ一覧	63

[※]本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成 24年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

[※]当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.joyobank.co.jp/

総合金融サービスの提供により、 お客さま・地域の復興と成長に貢献します。

平成24年度上半期のわが国経済は、震災復興の 需要を背景に緩やかな回復にありましたが、夏場以 降、世界経済の減速等により回復の動きが弱まりま した。茨城県経済においても、設備投資や公共投資 の増加がみられましたが、輸出の減少等により生産 が減少するなど、回復の動きが緩やかなものとなり ました。

こうした経済環境のもと、当行では、目指す姿を 「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とす る第11次中期経営計画(平成23年度~平成25年 度) を展開し、中間期は、お客さま・地域の復興と 成長に貢献するため、『常陽地域復興プロジェクト 「絆」」を中心として諸施策を実施いたしました。

資金供給等の分野では、当行独自商品の『常陽震 災復興支援融資「絆」』や「いばらき絆ファンド」の 活用をはじめ、「太陽光発電事業支援融資制度」の取 り扱いを開始するなど、多様な資金ニーズにお応え しました。また、茨城産業再生特区にかかる補助金 や税制の特例措置をご案内するサポートデスクを設 置し、お客さまの復興に向けた支援態勢の充実にも 取り組みました。

事業支援の分野では、ものづくり事業に対する取 り組みとして、お客さまとともに、10年後のビジョ ンを描き、そこに至る「明日からの10年」を支援 する [nextX ネクストテン] 活動を開始いたしました。 この活動の一環として、昨年7月に茨城大学など首 都圏北部4大学と連携し、大学の先生方とものづく り事業者の方々が、技術開発や製品開発等について 意見交換する産学官金連携「ひざづめミーティング」 を開催いたしました。

食関連事業および観光事業に対する取り組みとし て、茨城県への中国人観光客の誘客に向けた商談会 を中国・上海市で開催したほか、観光スポットを紹 介するテレビ番組「北関東道で行く夏のパラダイス・ 茨城編」を制作するなど、風評被害の払拭にも取り 組みました。

また、事業再生支援の取り組みでは、金融円滑化 法の最終期限を見据えた出口戦略が求められるなか、 産業復興相談センターをはじめとする外部機関との 連携強化や地域に特化した再生ファンドとして「常 陽事業再生ファンド」を組成し、支援態勢の充実を 図りました。

さらに、海外進出支援の取り組みにも力を入れ、 東南アジアの中心であるシンガポールに駐在員事務 所を開設し、お客さまの海外進出支援に向けた態勢 を強化しました。また、インドネシアのバンクネガ ラインドネシア銀行との間で、現地法人向けの融資 等にかかる業務提携を締結したほか、アジアフヵ国 通貨建ての送金サービスを新たに開始し、お客さま の海外進出を支える金融サービスの充実にも取り組 みました。

店舗ネットワークでは、これまで住宅ローンや預 り資産の営業に特化してきた「」プラザ流山おおたか の森|をローンプラザ機能を兼ね備えた「流山おお たかの森支店」に昇格させました。さらに、平成 25 年に東京都足立区に出店を計画している「六町支店」 を越谷支店内に先行して開設し営業活動を開始する とともに、同支店内に「越谷ローンプラザ」の設置 も行い、開発が進む TX 沿線地域におけるネット ワークの強化に取り組みました。

こうした取り組みにより、平成24年度中間期の 業績は、貸出金利回りの低下により資金利益は減少 しましたが、預り資産販売を中心とした役務取引等 利益の増加や信用コストの改善等により、中間純利 益が前年同期比 23 億円増加の 110 億円、連結中間 純利益が前年同期比 27 億円増加の 119 億円となり ました。健全性を示す自己資本比率につきましては、 単体が 12.76%、連結が 13.16%となり、引き続き 高い水準にあります。

また、株主の皆さまのご支援にお応えするととも に、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々 に当行株式を保有していただくため、本年度より、 地元の特産品を贈呈する株主優待制度を開始いたし ました。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さ まのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を 尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜り ますよう心からお願い申しあげます。



平成 25 年 1 月

寺門一弟

取締役頭取

業績ハイライト

1 損益の状況

Point

貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、預り資産販売を中心とした役務取引等利益の増加や信用コストの改善等により、業務純益、経常利益、中間純利益ともに前年同期を上回りました。

業務純益は前年同期比26億円増加の228億円、経常利益は前年同期比25億円増加の158億円、中間純利益は前年同期比23億円の増加110億円となりました。







2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、個人・法人が増加し、総預金は前年同月末 比 1,737 億円増加の7兆 2,437 億円となりました。

貸出金は、震災復興支援や住宅取得ニーズ等への 積極的な対応により、個人・法人が増加し、総貸出金 は前年同月末比 2,089 億円増加の 5 兆 212 億円と なりました。

有価証券は、主に国内債券の増加により、前年同 月末比 2,114 億円増加の 2 兆 5,559 億円となりま した。



3 預り資産・住宅関連ローンの状況

預り資産全体の残高は、保険残高の増加により、 前年同月末比 462 億円増の 1 兆 564 億円となりま した。

預り資産 (億円) 12.000 10,564 10,326 10.102 10,000 3,681 4,156 3,372 8,000 6.000 3.675 3.536 3,408 4,000 -652 655 621 2,000 2,398 2,455 2,378 平成23年9月末 平成24年3月末 平成24年9月末

住宅ローンは、前年同月末比 540 億円増加の 1 兆 667 億円となりました。



4 自己資本比率の状況

■ 保険(保険料収入累計ベース)

■国債等公共債 ■ 外貨預金 ■ 投資信託

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは13.16%、当行単体でも12.76%と引き続き高い水準にあります。

なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上 となっています。

※自己資本比率

銀行の経営の健全性をあらわす代表的な指標で、リスク・アセット(総 資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産)に対して資本 金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う 銀行は8%以上、国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率 が求められています。

※ Tier I:自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、 資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。



/ 5 連結決算の状況

当行の連結子会社は9社となります。

経常収益は、預り資産販売を中心とする役務取引等収益や国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したものの、貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比3億円減少し767億円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費

用の減少や信用コストの減少、営業経費の削減を主 因に、前年同期比 27 億円減少し 591 億円となりま した。

以上により、経常利益は、前年同期比 24 億円増加し 175 億円となりました。中間純利益は、前年同期比 27 億円増加し 119 億円となりました。

連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客さまの多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

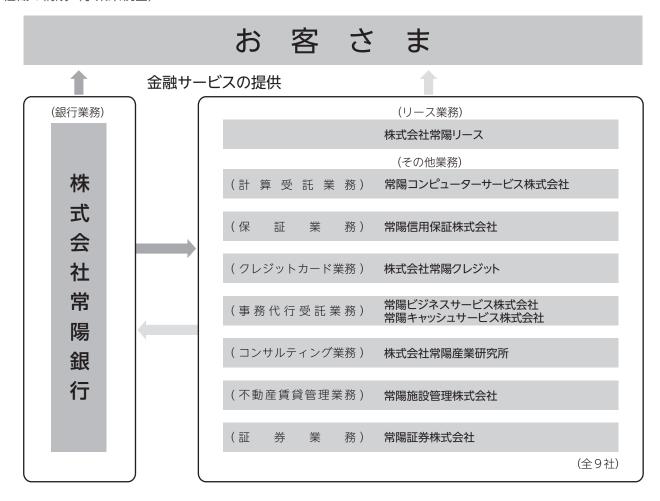
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客さま向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を 行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客さまの満足度の向上に努めております。

組織の構成(事業系統図)



(平成 24年9月30日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4月 20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

2. 当行及び子会社等の主要な業務

2 当行の重要な子会社等の概要

1 平成 24 年度中間期の事業の概況 ············· [P3業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

| 2 | 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 22 年度	平成 23 年度
連結経常収益	79,123	77,114	76,733	154,402	153,673
連結経常利益	16,979	15,160	17,571	20,791	33,822
連結中間純利益	11,400	9,209	11,944	_	_
連結当期純利益	_		_	13,990	18,134
連結中間包括利益	5,854	3,262	7,643	_	_
連結包括利益	_	_	_	5,190	29,891
連結純資産額	430,881	425,213	449,530	424,997	446,615
連結総資産額	7,363,437	7,693,929	7,993,445	7,438,307	8,005,275
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	13.32%	13.43%	13.16%	12.77%	12.78%

連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項 」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】 (単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
科目	金額	金額
現金預け金	337,084	237,371
コールローン及び買入手形	6,770	7,223
買入金銭債権	32,796	31,142
特定取引資産	3,466	2,885
有価証券*1.7.13	2,350,620	2,563,017
貸出金※2,3,4,5,6,8	4,780,795	4,988,192
外国為替*6	1,194	1,955
リース債権及びリース投資資産* ⁷	27,704	29,539
その他資産* ⁷	54,755	48,806
有形固定資産*9.10	92,863	93,531
無形固定資産	8,115	8,456
繰延税金資産	28,268	14,742
支払承諾見返	20,930	17,603
貸倒引当金	△51,127	△50,987
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	7,693,929	7,993,445

【負債及び純資産の部】

科目 預金* ⁷ 譲渡性預金 コールマネー及び売渡手形	金額 7,057,926 2,283 4,851	金額 7,234,770
譲渡性預金	2,283	
		0 227
コールマネー及び売渡手形	/ QE1	8,327
	4,001	22,629
債券貸借取引受入担保金* ⁷	9,922	62,264
特定取引負債	245	185
借用金*7,11	74,141	85,807
外国為替	266	336
社債* ¹²	5,000	15,000
信託勘定借	16	34
その他負債	68,130	73,889
退職給付引当金	5,202	5,280
役員退職慰労引当金	19	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,645
ポイント引当金	142	130
利息返還損失引当金	9	10
偶発損失引当金	1,854	1,736
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債*9	13,848	12,021
負ののれん	2,370	2,212
支払承諾	20,930	17,603
負債の部合計	7,268,715	7,543,914
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	272,698	279,068
自己株式	△25,807	△21,158
株主資本合計	390,578	401,596
その他有価証券評価差額金	24,326	35,885
繰延ヘッジ損益	△2,616	△2,792
土地再評価差額金*9	10,838	12,428
その他の包括利益累計額合計	32,549	45,521
新株予約権	59	98
少数株主持分	2,026	2,313
純資産の部合計	425,213	449,530
負債及び純資産の部合計	7,693,929	7,993,445

平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
金額	金額
77,114	76,733
51,577	49,833
(38,692)	(36,728)
(12,196)	(12,536)
18	18
11,081	11,900
241	412
3,557	3,950
10,639	10,618
61,953	59,162
3,297	2,763
(2,315)	(1,878)
3,548	3,551
115	532
36,764	36,428
18,227	15,886
15,160	17,571
_	4
_	4
915	321
175	143
740	177
0	_
14,245	17,254
3,919	4,093
948	1,103
4,868	5,196
9,377	12,057
167	113
9,209	11,944
	金額 77,114 51,577 (38,692) (12,196) 18 11,081 241 3,557 10,639 61,953 3,297 (2,315) 3,548 115 36,764 18,227 15,160 ———— 915 175 740 0 14,245 3,919 948 4,868 9,377 167

中間連結包括利益計算書

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
科目	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	9,377	12,057
その他の包括利益	△6,114	△4,414
その他有価証券評価差額金	△5,803	△4,327
繰延ヘッジ損益	△311	△87
中間包括利益	3,262	7,643
親会社株主に係る中間包括利益	3,095	7,527
少数株主に係る中間包括利益	167	115

中間連結株主資本等変動計算書

十间连帕怀工员华守交到可异首	 平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	金額	金額
株主資本		
資本金 当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額		
		<u> </u>
資本剰余金		
当期首残高 当中間期変動額	58,574	58,574
当中間期変動額合計		_
	58,574	58,574
当期首残高	266,435	275,598
当中間期変動額	^ 2.067	â 2 0 4 2
剰余金の配当 中間純利益	△3,067 9,209	△3,043 11,944
自己株式の処分	△18	△3
自己株式の消却 土地再評価差額金の取崩	 139	△5,450 23
当中間期変動額合計	6,263	3,469
当中間期末残高 自己株式	272,698	279,068
当期首残高 当期首残高	△25,858	△24,913
当中間期変動額	. 7	. 1 707
自己株式の取得 自己株式の処分	△7 58	△1,707 12
自己株式の消却	_	5,450
	50 △25,807	3,755 △21.158
株主資本合計		, = =
当期首残高 当中間期変動額	384,264	394,371
当中间期変動額 剰余金の配当	△3,067	△3,043
中間純利益	9,209	11,944
自己株式の取得 自己株式の処分	△7 39	△1,707 8
自己株式の消却	_	_
土地再評価差額金の取崩 当中間期変動額合計	139 6,313	23 7,225
当中間朔友勤殷口司 当中間朔太明 当中間期末残高	390,578	401,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金 当期首残高	30,129	40,214
当中間期変動額		
	<u>△5,802</u> <u></u>	<u>△4,328</u> △4,328
当中間期末残高	24,326	35,885
繰延へッジ損益 当期首残高	△2,304	△2,705
当中間期変動額	△2,304	△2,703
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計	<u>△311</u> △311	<u>△87</u> △87
当中間朔友勤領ロ司 当中間期末残高	<u> </u>	△2,792
土地再評価差額金	10.070	12.452
当期首残高 当中間期変動額	10,978	12,452
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△139	△23
	<u>△139</u> 10,838	<u>△23</u> 12.428
その他の包括利益累計額合計		, -
当期首残高 当中間期変動額	38,803	49,961
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,254	△4,439
	△6,254 32.549	△4,439 45.521
	32,349	40,041
当期首残高	69	81
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	16
当中間期変動額合計	△9	16
当中間期末残高	59	98
当期首残高	1,859	2,201
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	166	112
当中間期変動額合計	166	112
当中間期末残高	2,026	2,313
適資産合計 当期首残高	424,997	446,615
当中間期変動額		
剰余金の配当 中間純利益	△3,067 9,209	△3,043 11,944
自己株式の取得	△7	△1,707
自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩	39 139	8 23
工地再評価差額並の取開 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		△4,310
当中間期変動額合計	216	2,915
当中間期末残高	425,213	449,530

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:白万円)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,245	17,254
減価償却費	3,168	2,521
減損損失	740	177
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	289	280
受闘力当並の増減額(△は減少) 投資損失引当金の増減額(△は減少)		△275
	8	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△65
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13	△7
偶発損失引当金の増減(△)	△29	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	55
資金運用収益	△54,232	△52,965
資金調達費用	3,297	2,763
有価証券関係損益(△)	2,650	2,480
為替差損益(△は益)	8,189	7,505
荷音圧損血(△は益) 固定資産処分損益(△は益)	175	138
特定取引資産の純増(△)減	4,208	890
特定取引負債の純増減(△)	△36	△6
リース投資資産の増減額(△は増加)	815	△1,045
貸出金の純増(△)減	△10,898	△35,421
預金の純増減(△)	252,970	△23,085
譲渡性預金の純増減(△)	△9,587	△11,524
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	25,553	△13,502
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,996	6,311
コールローン等の純増(△)減	△1,811	△1,266
コールマネー等の純増減(△)	△8,785	5,067
コールマイト 号の記者滅(二) 債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,409	23,375
原分員自成り文人担保金の代培派(△) 外国為替(資産)の純増(△)減	△5,409 6,622	∠3,373 △197
外国為替(負債)の純増減(△)	△148	98
信託勘定借の純増減(△)	△2	18
資金運用による収入	54,950	53,334
資金調達による支出	△4,751	△4,013
その他	△4,194	2,380
小計	281,929	△18,851
法人税等の支払額	△4,638	△2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,290	△21,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△465,392	△413,829
有価証券の売却による収入	155,634	140,288
有価証券の償還による収入	130,200	161,705
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△2,751
有形固定資産の売却による収入	20	93
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,991	△115,413
		_113,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,400	_
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	_
		^ 2 0 4 2
配当金の支払額	△3,067	△3,043
少数株主への配当金の支払額	△0 	△2
自己株式の取得による支出	△7	△1,707
自己株式の売却による収入	39	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,635	△4,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,643	△141,845
現金及び現金同等物の期首残高	239,686	373,098
現金及び現金同等物の中間期末残高*1	327,330	231,252

平成 24 年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名

株式会社常陽リース

常陽信用保証株式会社

株式会社常陽クレジット

常陽施設管理株式会社

常陽証券株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益 剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表 に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、 時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基

づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19百万円増加しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計トレております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果 を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,303百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績 率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数 (10 年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するク

レジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された 場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要 と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還 実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金1百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円 換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算 日の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前中間純利益は111百万円多く計上されております。

(16)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によって おります。

(17)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対する
ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に
関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監
査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為
替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債
務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを
確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のうち 1 社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(20)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消 費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 334 百万円 ※ 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 1,690 百万円 延滞債権額 113,565 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒慣却を行った部分を除く。以下、「未収利息を計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務 者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以 外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,209百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 46,780 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的 として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債 務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上 延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 163,245 百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号) に基づき金 融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手 形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由 に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 25.335 百万円 ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

保証金・敷金

有価証券258,343 百万円計258,343 百万円担保資産に対応する債務
預金23,980 百万円債券貸借取引受入担保金62,264 百万円

借用金 63,600 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 46,063 百万円 連結子会社のうち 1 社は借用金の担保として、次のものを差し入れておりま

度和子芸社のプラー社は自用金の担保として、次のものを差し入れております。 未経過リース期間に係るリース契約債権 899 百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 先物取引差入証拠金 160 百万円

(8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの

1,532 百万円

956,673 百万円

契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 1,536,974 百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 056,673 TTM

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額

に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しており ます。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号) 第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、 1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、 不整形地補正等を行って算出。

※ 10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

95 304 百万円

※ 11 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された 劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金

10,400 百万円

※ 12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債

10,000 百万円

※ 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

15,067 百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 1,383 百万円

貸倒引当金繰入額 貸出金償却

3,357 百万円 2,313 百万円

株式等償却

1,534 百万円

※3 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内に ある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

156 百万円

土地(その他の有形固定資産及び土地) 建物

21 百万円

当行及び連結子会社の稼動資産については、営業用店舗等を基礎とし、 ッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位と しております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っており ます。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不 動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(単位・十休)
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	810,231	_	11,000	799,231	(注1)
合計	810,231	_	11,000	799,231	
自己株式					
普通株式	49,370	4,452	11,025	42,798	(注2)
合計	49,370	4,452	11,025	42,798	
(22.4)				» · · · ·	15 - 50// 15 - 1

- (注1) 発行済株式数の減少は会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却であ ります。
- 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。 (注2)

単元未満株の買取請求による増加 28 千株、自己株式の買付による増加 4,424 千株。

単元未満株の買増請求による減少7千株、自己株式の消却による減少 11,000 千株、ストックオプションの権利行使による減少 17 千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分		_新株	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結	
			当連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結	会計期間末	摘要
			年度期首	増加	減少	会計期間末	(百万円)	
	ストック・							
当行	オプション	_			98			
	としての 新株予約権							
) }}			_			98	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間 連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	3,025	その他利益剰余金	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係

現金額け金勘定 237 371 百万四 当行における日本銀行以外の △ 6,118 百万円 他の金融機関への預け金 現金及び現金同等物 231,252 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファ イナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期 間末残高相当額
有形固定資産	5	2	_	2
無形固定資産	_	_	_	_
合計	5	2	_	2

取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産 の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっ ております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

	(単位・日月円)
1年内	0
1年超	2
合計	2
リース資産減損勘定の残高	_

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結 会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	_
減価償却費相当額	0
減損損失	_

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却してお ります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位・日月日)
1年内	46
	308
合計	355

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(半位・日月日)
	18
	13
合計	31

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含 めておりません ((注 2) 参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略 しております。

591 08

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	237,371	237,371	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,570	32,813	243
その他有価証券	2,521,495	2,521,495	_
(3) 貸出金	4,988,192		
貸倒引当金(*1)	△44,174		
	4,944,018	5,023,235	79,217
資産計	7,735,454	7,814,915	79,460
(1) 預金	7,234,770	7,236,088	△1,318
(2) 譲渡性預金	8,327	8,327	_
(3) 借用金	85,807	86,195	△388
負債計	7,328,905	7,330,611	△1,706
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	572	572	_
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,618	△3,618	_
デリバティブ取引計	△3,046	△3,046	

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

_____ (1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積りにより算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当中間連結会計期間末においては、保有する全ての変動利付国債に ついて市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価 とし中間連結貸借対照表に計上しております。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期 報告書(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基いて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見 積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等 に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における 中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額 に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借用金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用 金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照 表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価 証券」には含まれておりません。

		(単1):	日力円)
1	平成 24	年9月	30 ⊟
		5	,331
		3	,620

8,952

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について 42 百万円減損処理を 行なっております。
- (*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

① 非上場株式 (*1) (*2) ② 投資事業組合出資金 (*3)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

X

22 百万円

2 ストック・オプションの内容

	平成 24 年ストッ	ク・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名	当行の執行役員 16名	
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注 1)	普通株式 76,174 株	普通株式 73,080 株	
付与日	平成 24 年 7 月 19 日	平成 24 年 7 月 19 日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成 24 年 7 月 20 日から 平成 54 年 7 月 19 日まで	平成 24年7月20日から 平成 54年7月19日まで	
権利行使価格 (注 2)	1円	1円	
付与日における公正な評価単価 (注 2)	310円	331円	

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 - 2 1株あたりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額 1 株当たり純資産額(円)

の種類別の内訳	
純資産の部の合計額(百万円)	449,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,412
(うち新株予約権)(百万円)	98
(うち少数株主持分)(百万円)	2,313
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	447,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	756,433

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1 株当たり中間純利益金額(円)	15.71
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	11,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_
普通株式に係る中間純利益(百万円)	11,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	760,214
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額(円)	15.70
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	229
うち新株予約権(千株)	229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_

(重要な後発事象)

該当ありません。

連

2 リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破綻先債権額	3,436	1,690
延滞債権額	111,393	113,565
3ヵ月以上延滞債権額	1,051	1,209
貸出条件緩和債権額	38,340	46,780
合 計 (A)	154,222	163,245
貸出金残高(B)	4,780,795	4,988,192
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	3.22%	3.27%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナ ル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

	項目	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	272,698	279,068
	自己株式(△)	25,807	21,158
	自己株式申込証拠金	-	_
	社外流出予定額(△)	3,067	3,025
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
	為替換算調整勘定	_	_
	新株予約権	59	98
	連結子法人等の少数株主持分	2,027	2,312
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,978	10,894
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	_	_
	繰延税金資産の控除金額(△) (Δ)		
	計 (A)	385,618	390,087
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	 11,109	<u> </u>
補完的項目	1. 地の舟計画銀と舟計画の恒削の帳簿画銀の左銀の43%相当銀 一般貸倒引当金	801	635
(Tier Ⅱ)	一般負因が日本 適格引当金が期待損失額を上回る額	001	055
	型に対し、対象を主要を表現である。 負債性資本調達手段等	20,400	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	20,400	20,400
	うちが入分を資易(江2)うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	20,400
	計	32,310	32,038
	うち自己資本への算入額 (B)	32,310	32,038
控除項目	控除項目(注4) (C)	5,120	12,626
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	412,808	409,499
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,756,322	2,807,695
)/// / C/I \ \ \ \ \ \	オフ・バランス取引等項目	109,910	101,425
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,866,233	2,909,120
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	207,232	201,920
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,578	16,153
	信用リスク・アセット調整額 (H)	_	_
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (1)	<u> </u>	_
	$\exists f(E) + (F) + (H) + (I) \tag{J}$	3,073,465	3,111,040
連結自己資本比	× (国内基準) = D/J×100(%)	13.43	13.16
(参考) Tier I 比	$\overline{x} = \frac{A}{J} \times 100 (\%)$	12.54	12.53
(注) 1 生三笠		在の特別を付すた V 微温を伝え	

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 - 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超える ものに限られております。 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定
 - するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連

4 セグメント情報等

【セグメント情報】
1. 報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源

の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。 当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」とし ております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であ

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいてお ります。

。 また、当中間連結会計期間より、平成 24 年度税制改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「銀行業務」については19百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「その他」については10百万円、「日本の人物」については10百万円の人物に関する。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成 23 年度中間期

(単位:百万円)

						,	,	
	幸	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務	
	銀行業務	リース業務	計	その他		洞笠硔	諸表計上額	
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	67,216	7,610	74,827	2,287	77,114	_	77,114	
セグメント間の内部経常収益	586	548	1,135	2,313	3,449	△3,449		
計	67,803	8,159	75,963	4,601	80,564	△3,449	77,114	
セグメント利益	13,253	760	14,013	1,064	15,078	82	15,160	
セグメント資産	7,678,882	41,455	7,720,338	36,674	7,757,013	△63,083	7,693,929	
セグメント負債	7,259,848	35,602	7,295,450	24,682	7,320,132	△51,417	7,268,715	
その他の項目								
減価償却費	3,045	25	3,071	129	3,200	△31	3,168	
資金運用収益	51,614	30	51,644	118	51,763	△186	51,577	
資金調達費用	3,266	150	3,417	87	3,505	△207	3,297	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,321	0	2,322	132	2,454	_	2,454	

- 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常 収益計上額との差異について記載しております。
 - 2. 調整額は以下のとおりであります。

 - (4) 大グメント経常収益の調整額 \triangle 3,449 百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 3,528 百万円が含まれております。 (2) セグメント資産の調整額 \triangle 63,083 百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 53,836 百万円が含まれております。 (3) セグメント負債の調整額 \triangle 51,417 百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 50,828 百万円が含まれております。 (4) 減価償却費の調整額 \triangle 31 百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費 △ 31 百万円が含まれております。

 - (5) 資金運用収益の調整額△186百万円には、セグメント間の資金貸借利息△183百万円が含まれております。 (6) 資金調達費用の調整額△207百万円には、セグメント間の資金貸借利息△206百万円が含まれております。
 - セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成 24 年度中間期

	報告セグメント		スの出	その他 合計		中間連結財務	
	銀行業務	リース業務	計	その他	ᆖ	調整額	諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,616	7,689	74,306	2,427	76,733	_	76,733
セグメント間の内部経常収益	768	406	1,174	2,345	3,520	△3,520	_
計	67,384	8,096	75,480	4,772	80,253	△3,520	76,733
セグメント利益	15,852	472	16,325	1,134	17,459	111	17,571
セグメント資産	7,974,001	44,494	8,018,495	37,406	8,055,902	△62,456	7,993,445
セグメント負債	7,532,795	37,755	7,570,551	24,505	7,595,056	△51,142	7,543,914
その他の項目							
減価償却費	2,468	33	2,501	128	2,629	△108	2,521
資金運用収益	49,906	35	49,942	109	50,052	△218	49,833
資金調達費用	2,740	150	2,891	84	2,975	△212	2,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,589	_	3,589	82	3,672	_	3,672

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常 収益計上額との差異について記載しております。
 - 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント経常収益の調整額△3,520百万円には、セグメント間取引消去△3,599百万円が含まれております。

 - (2) セグメント資産の調整額△62,456 百万円には、セグメント間取引消去△52,893 百万円が含まれております。 (3) セグメント負債の調整額△51,142 百万円には、セグメント間取引消去△49,895 百万円が含まれております。 (4) 減価償却費の調整額△108 百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費 △ 108 百万円が含まれております。

 - (5) 資金運用収益の調整額△218百万円には、セグメント間の資金貸借利息△188百万円が含まれております。(6) 資金調達費用の調整額△212百万円には、セグメント間の資金貸借利息△210百万円が含まれております。
 - セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結

【関連情報】

平成 23 年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,692	15,587	7,610	15,223	77,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成 24 年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,728	16,428	7,689	15,887	76,733

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を 省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 平成 23 年度中間期

(単位:百万円)

		報告セグメント	スの出		
	銀行業務	リース業務	計	T V기만	
減損損失	269		269	470	740

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

平成 24 年度中間期

(単位:百万円)

	銀行業務	報告セグメント リース業務	計	その他	合計
減損損失	97		97	80	177

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 平成 23 年度中間期

(単位:百万円)

		報告セグメント	スの出	合計	
	銀行業務	リース業務	計	その他	
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	_	79	_	79
当中間期末残高	2,370	_	2,370	_	2,370

平成 24 年度中間期

(単位:百万円)

		報告セグメント	その他	合計	
	銀行業務	リース業務	計	건이면	
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	_	79	_	79
当中間期末残高	2,212		2,212		2,212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 平成 23 年度中間期

該当事項はありません。

平成 24 年度中間期

該当事項はありません。

1. 大株主

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	40,650千株	5.08%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.62
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.62
日本生命保険相互会社	28,003	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,778	3.47
第一生命保険株式会社	17,049	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,882	2.11
住友生命保険相互会社	16,448	2.05
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	16,300	2.03
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.21
計	230,799	28.87

(注) 当行は、平成 24 年 9 月 30 日現在、自己株式を 42,798 千株 (5.35%) 保有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成 24 年度中間期の事業の概況 ················· [P 2~3業績ハイライト] に掲載

2 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

					(単位:百万円)
	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 22 年度	平成 23 年度
経 常 収 益	69,454	67,803	67,384	135,196	134,938
業務純益	23,739	20,158	22,824	41,992	41,972
経常利益	15,724	13,253	15,852	18,926	29,979
中間純利益	10,649	8,685	11,059		
当期純利益	_	_	_	12,912	16,795
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (822,231 _{干株})	85,113 (816,231 _{千株})	85,113 (799,231 _{千株})	85,113 (816,231 _{千株})	85,113 (810,231 _{千株})
純 資 産 額	424,118	417,347	439,518	417,816	437,596
総 資 産 額	7,349,558	7,676,056	7,971,174	7,421,342	7,982,027
預 金 残 高	6,677,614	7,070,005	7,243,799	6,817,506	7,266,636
貸出金残高	4,796,800	4,812,282	5,021,265	4,800,612	4,982,564
有 価 証 券 残 高	2,190,589	2,344,491	2,555,903	2,185,635	2,452,292
1 株当たり純資産額	548.71円	544.12円	580.91円	544.78円	575.02円
1 株当たり中間純利益金額	13.77円	11.32円	14.54円	_	_
1 株当たり当期純利益金額	_		_	16.74円	21.91円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間純利益金額	13.77円	11.32円	14.54円	_	_
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益金額	_	_	_	16.74円	21.90円
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	4.00円	8.00円	8.00円
配当性向	_		_	47.67%	36.38%
単体自己資本比率 (国内基準)	13.01%	13.08%	12.76%	12.45%	12.43%
従 業 員 数	3,811人	3,830人	3,816人	3,730人	3,745人

3 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	7	元成 23 年度中間期	A CONTRACTOR		平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
				(69)				(29)
資金運用収益	49,830	1,853	51,6	514	48,151	1,784	49	,906
				(69)				(29)
資金調達費用	2,873	463	3,2	266	2,420	349	2	,740
資金運用収支	46,956	1,390	48,3	347	45,731	1,434	47	,166
信託報酬	18	_		18	18	_		18
役務取引等収益	9,521	85	9,6	506	10,429	87	10	,516
役務取引等費用	3,926	32	3,9	958	3,869	32	3	,901
役務取引等収支	5,595	52	5,6	548	6,560	54	6	,615
特定取引収益	165	△1	,	164	136	△1		135
特定取引費用	_	_		_	_	_		_
特定取引収支	165	△1	•	164	136	△1		135
その他業務収益	2,999	547	3,5	547	3,489	455	3	,944
その他業務費用	115	_	,	115	_	532		532
その他業務収支	2,883	547	3,4	431	3,489	△77	3	,411
業務粗利益	55,619	1,990	57,6	509	55,936	1,411	57	,347
業務粗利益率	1.52%	2.04%	1.5	55%	1.47%	1.47%	1.	48%

⁽注)() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

			成 23 年度中間	期		平成 24 年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	Ħ
		(115,948)				(65,652)			
	平均残高	7,293,863	194,160	7,372,	075	7,570,511	191,335	7,696,19	94
資金運用勘定		(69)				(29)			
	利息	49,830	1,853	51,	614	48,151	1,784	49,90	06
	利回り	1.36%	1.90%	1.3	39%	1.26%	1.86%	1.29	9%
			(115,948)				(65,652)		
	平均残高	7,077,761	196,626	7,158,	440	7,341,500	193,297	7,469,14	45
資金調達勘定			(69)				(29)		
	利息	2,873	463	3,	266	2,420	349	2,74	40
	利回り	0.08%	0.46%	0.0)9%	0.06%	0.36%	0.07	7%

⁽注)()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘 (単位:%)

	<u> </u>	成 23 年度中間期	1	平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	1.36	1.90	1.39	1.26	1.86	1.29	
資金調達原価	1.05	1.03	1.07	1.00	0.96	1.01	
総資金利鞘	0.31	0.87	0.32	0.26	0.90	0.28	

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

		<u> </u>	成 23 年度中間期	1		成 24 年度中間期	1
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	残高による増減	2,305	137	2,516	1,759	△26	2,101
受取利息	利率による増減	△4,989	△19	△5,034	△3,438	△42	△3,809
	純増減	△2,683	118	△2,518	△1,678	△69	△1,707
	残高による増減	123	9	144	86	△6	114
支払利息	利率による増減	△1,391	103	△1,252	△539	△106	△640
	純増減	△1,268	112	△1,108	△452	△113	△526

利益率

(単位:%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.39
資本経常利益率	6.33	7.21
総資産中間純利益率	0.22	0.27
資本中間純利益率	4.14	5.03

 (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=
 経常(中間純)利益

 総資産(除く支払承諾見返)平均残高

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{$ 経常(中間純)利益 $}{$ 資本勘定平均残高 \times 100

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(1)期末残高								
	7	式成 23 年度中間類	朝	平成 24 年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
預 金								
流動性預金	4,046,381	_	4,046	,381	4,226,190	_	4,226	5,190
定期性預金	2,884,203	_	2,884	,203	2,891,607	_	2,891	1,607
その他	73,890	65,530	139	,420	63,790	62,211	126	5,001
合 計	7,004,475	65,530	7,070	,005	7,181,588	62,211	7,243	3,799
譲渡性預金	3,383	_	3	,383	9,427	_	ç	9,427
総合計	7,007,858	65,530	7,073	,388	7,191,016	62,211	7,253	3,227

(2) 平均残高							
	7	元成 23 年度中間類	朝	平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金							
流動性預金	4,087,720	_	4,087,	720	4,289,477	_	4,289,477
定期性預金	2,866,743	_	2,866,7	743	2,887,486	_	2,887,486
その他	38,438	64,833	103,2	272	38,239	63,920	102,160
合 計	6,992,902	64,833	7,057,	736	7,215,203	63,920	7,279,124
譲渡性預金	15,944	_	15,9	944	20,486	_	20,486
総合計	7,008,847	64,833	7,073,0	680	7,235,689	63,920	7,299,610

定期預金の残存期間別残高

平成 23 年度中間期 平成 24 年度中間期 3カ月未満 3カ月以上 6カ月以上 1年以上 6カ月未満 1年未満 2年未満 3カ月未満 3カ月以上 6カ月以上 1年以上 2年以上 6カ月未満 1年未満 2年未満 3年未満 2年以上 3年以上 合計 3年以上 合計 3年未満 定期預金 714,784 508,560 961,390 328,048 285,585 85,833 2,884,203 788,733 540,621 864,800 321,741 278,914 96,798 2,891,607 うち固定金利 つものである。 714,370 508,483 961,251 327,958 285,534 85,833 2,883,430 788,433 540,604 864,769 321,639 278,649 96,798 2,890,893 定期預金 うち変動金利 139 90 50 490 131 77 39 17 31 102 264 453 定期預金 その他 281 281 261 261

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(1) 期末残局							
	7	² 成 23 年度中間類	朝	平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合	計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	346,282	881	347	,164	327,981	504	328,485
証書貸付	3,860,398	10,882	3,871	,281	4,061,604	16,546	4,078,150
当座貸越	571,846	_	571	,846	589,335	_	589,335
割引手形	21,990	_	21,	,990	25,292	_	25,292
合 計	4,800,518	11,764	4,812	282	5,004,214	17,050	5,021,265

(2) 平均残高

	<u> </u>	元成 23 年度中間期	玥	平成 24 年度中間期				
	 国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合	計
手形貸付	381,039	1,134	382,17	4	336,759	591	337	7,351
証書貸付	3,807,479	6,016	3,813,49	6	4,025,896	14,226	4,040	0,122
当座貸越	594,862	_	594,86	2	591,004	_	591	1,004
割引手形	22,460	_	22,46	0	22,252	_	22	2,252
合 計	4,805,841	7,150	4,812,99	2	4,975,913	14,818	4,990	0,732

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

平成 23 年度中間期									平成 2	24 年度	中間期			
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下		期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,466,910	1,055,564	745,175	358,832	1,111,382	74,413	4,812,282	1,571,463	1,082,269	708,382	419,104	1,168,061	71,981	5,021,265
うち変動金利	/	429,604	281,549	116,456	419,288	31,548	/	/	440,409	284,236	151,403	498,888	28,415	/
うち固定金利	/	625,959	463,626	242,375	692,094	42,865	/	/	641,860	424,145	267,701	669,172	43,564	/

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

	אם ביו ביניאר	(1-12 - 12/51 3/
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
有価証券	9,361	8,372
債権	25,847	24,310
商品	_	_
不動産	485,324	479,152
その他	185	189
計	520,717	512,023
保証	2,238,333	2,310,062
信用	2,053,232	2,199,179
合 計	4,812,282	5,021,265

支払承認	関υσ)担保	別内訳
> 14 /5 / D	□ プロメニニニ ▽ ,		/ים ניוניני

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
有価証券	68	613
債権	309	299
商品	_	_
不動産	3,580	3,082
その他	_	_
計	3,957	3,994
保証	9,316	6,152
信用	7,657	7,457
合 計	20,930	17,603

貸出金使途別内訳 (単位:百万円)

	平成 23 年	F度中間期	平成 24 年度中間期		
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	
設備資金	2,054,197	42.69	2,106,621	41.95	
運転資金	2,758,084	57.31	2,914,643	58.05	
合 計	4,812,282	100.00	5,021,265	100.00	

貸出金業種別内訳 (単位:百万円)

	平成 23	年度中間期	平成 24 :	年度中間期
業種	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除くオフショア)	4,812,282	100.00	5,021,265	100.00
製造業	696,653	14.48	743,053	14.80
農業・林業	13,502	0.28	14,067	0.28
漁業	3,109	0.06	3,440	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	18,077	0.38	17,966	0.36
建設業	157,502	3.27	147,802	2.94
電気・ガス・熱供給・水道業	50,173	1.04	50,983	1.02
情報通信業	41,129	0.86	40,581	0.81
運輸業・郵便業	156,735	3.26	156,425	3.11
卸売業・小売業	601,423	12.50	599,014	11.93
金融業・保険業	146,014	3.03	161,506	3.22
不動産業・物品賃貸業	762,081	15.84	802,506	15.98
医療・福祉等サービス業	366,693	7.62	371,078	7.39
地方公共団体	681,082	14.15	742,667	14.79
その他	1,118,103	23.23	1,170,168	23.30
オフショア	_	_	_	_
政府等	_	_	_	_
金融機関	_	_	_	_
その他	_		_	_
合 計	4,812,282	/	5,021,265	/

中小企業等貸出金残高

平成 23 年度中間期平成 24 年度中間期総貸出金残高4,812,2825,021,265中小企業等貸出金残高2,912,7722,996,577貸出金割合60.52%59.67%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成 23 年度中間期、平成 24 年度中間期とも該当ありません。

預貸率 (単位:%)

37/3-0 1						—	- /
	7	² 成 23 年度中間其	月	平成 24 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	68.50	17.95	68.03	69.58	27.40	69.22	2
門貝竿	(68.56)	(11.02)	(68.04)	(68.76)	(23.18)	(68.36	5)

⁽注) 1. () 内は期中平均です。

^{2.} 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円) 平成 23 年度中間期 平成 24 年度中間期 種類 商品国債 1,547 1,426 商品地方債 1,275 1,254 商品政府保証債 51 52 その他の商品有価証券 合 計 2,873 2,733

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期											
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	127,955	144,660	383,327	303,011	351,137	_	_	1,310,092	92,460	243,473	329,634	400,028	397,787	_	-	1,463,383
地方債	35,313	122,481	133,350	7,274	19,602	_	_	318,023	55,344	129,777	66,916	_	52,696	_	_	304,734
社債	67,623	98,729	58,335	17,013	105,350	46,505	_	393,557	29,292	94,382	63,393	43,311	127,030	39,199	_	396,610
株式	/	/	/	/	/	/	157,026	157,026	/	/	/	/	/	/	150,447	150,447
その他の証券	27,680	36,299	29,623	7,619	3,177	30,024	31,364	165,790	14,413	28,463	49,595	32,704	4,507	60,129	50,910	240,727
うち外国債券	27,676	33,357	27,164	6,351	2,143	29,025	989	126,708	14,307	26,085	46,983	31,078	2,184	58,803	1,011	180,454
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高

	平成 23 年度中間期					朝
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	1,310,092	_	1,310,092	1,463,383	_	1,463,383
地方債	318,023	_	318,023	304,734	_	304,734
社債	393,557	_	393,557	396,610	_	396,610
株式	157,026	_	157,026	150,447	_	150,447
その他の証券	39,081	126,708	165,790	60,272	180,454	240,727
うち外国債券	/	126,708	126,708	/	180,454	180,454
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	2,217,782	126,708	2,344,491	2,375,448	180,454	2,555,903

(2) 平均残高

	平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期			
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
国債	1,141,814	_	1,141,814	1,330,537	_	1,330,537		
地方債	326,741	_	326,741	306,652	_	306,652		
社債	374,279	_	374,279	361,553	_	361,553		
株式	145,233	_	145,233	143,003	_	143,003		
その他の証券	36,444	136,169	172,614	50,377	160,647	211,025		
うち外国債券	/	136,169	136,169	/	160,647	160,647		
うち外国株式	/	0	0	/	0	0		
合 計	2,024,514	136,169	2,160,683	2,192,123	160,647	2,352,771		

預証率

(単位:%)

	7	² 成 23 年度中間期	7	元成 24 年度中間期	玥		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合	計
預証率	31.64	193.35	33.14	33.03	290.06		35.23
<u> </u>	(28.88)	(210.02)	(30.54)	(30.29)	(251.32)	(32.23)

⁽注) 1. ()内は期中平均です。

^{2.} 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

資産 負債 度中間期 39 305

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期		平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間
信託受益権	139	145	金銭信託	42	39
有形固定資産	2,353	2,423	包括信託	2,678	2,805
無形固定資産	115	142			
その他債権	2	2			
銀行勘定貸	16	34			
現金預け金	93	95			
合 計	2,720	2,845	合 計	2,720	2,845
(注) 1 + 日/長17/44-14	笠田財産については 並	+ BB ♦ 51 #BB 17 7 8 47	カ明今計期間 レナ 取扱発言	<u></u>	

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
 - 2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

(単位:百万円)

項目	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 22 年度	平成 23 年度
信託報酬	12	18	18	31	30
信託勘定有価証券残高	_	_	_	_	_
信託財産額	2,682	2,720	2,845	2,968	2,685

金銭信託の受入状況

金銭信託の期間別元本残高 (単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期				平成 2	24 年度ロ	中間期
	元本	その他	合計		元本	その他	合計
金銭信託	42	_	42		39	_	39

W #X 10 00 0 2 20 10 00 00 7 20	F/2/10J	(+ \psi \ \mu \mu
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
1年未満	_	_
1年以上2年未満	_	_
2年以上5年未満	_	_
5年以上	42	39
その他のもの	_	_
合 計	42	39

金銭信託等の運用状況

【運用状況】 (単位:百万円)

	平成 23 年度中間期		平成 2	24 年度ロ	中間期
	貸出金 有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託		_	_	_	_
合 計			_	_	

V 1-	m=+.	44.74	
【有佰	₩≡ı⊦	去妇	1

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
国債	_	_
地方債	_	_
社債	_	_
株式	_	_
その他の証券	_	_
合 計	_	_

- ※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。
- ※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。
- ※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・ 中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

監査証明

3. 直近2中間会計期間の財産の状況

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間 監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間	貸借対	照表

「資産の部】		(単位:百万円)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
科目	金 額	金額
現金預け金	337,041	236,831
コールローン	6,770	7,223
買入金銭債権	32,796	31,142
特定取引資産	3,466	2,885
有価証券*1.7.13	2,344,491	2,555,903
貸出金*2,3,4,5,6,8	4,812,282	5,021,265
外国為替	1,194	1,955
その他資産	44,889	35,965
その他の資産 ^{*7}	· —	35,965
有形固定資産**9.10	84,836	85,769
無形固定資産	8,306	8,613
操延税金資産	23,799	10,352
支払承諾見返	20,930	17,603
貸倒引当金	△44,438	△44,299
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	7,676,056	7,971,174
7 (.,,	. , ,
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{*7}	7,070,005	7,243,799
譲渡性預金	3,383	9,427
コールマネー	4,851	22,629
信券貸借取引受入担保金 ^{*7}	9.922	62.264
特定取引負債	245	185
借用金 ^{*7.11}	70,450	83,000
<u> </u>	266	336
社債 ^{*12}	5,000	15,000
信託勘定借	16	34
その他負債	52,685	58,096
未払法人税等	3,739	3,248
リース債務	2,920	3,296
その他の負債	46,026	51,552
退職給付引当金	4,736	4,778
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,645
ポイント引当金	96	92
偶発損失引当金	1,854	1,736
西北頂大河 日本 再評価に係る繰延税金負債**9	12,709	11,024
支払承諾	20,930	17,603
負債の部合計	7,258,708	7,531,656
<u>貝頂の部口司</u> 資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金		
	269,690 55,317	274,035 55,317
利益準備金		
その他利益剰余金	214,373 254	218,718 250
固定資産圧縮積立金	254	
固定資産圧縮特別勘定積立金	100 422	50
別途積立金 繰越利益剰余金	198,432	202,432
	15,686	15,985
自己株式 サネタネクション サスタスクション サスタスクション サスタスクション サスタスクション ロー・フェー・ファイン ロー・ファイン ロー・フィー ロー・ファイン ロー・フィー ロー・フィー・フィー ロー・フィー ロー	△26,899	△21,926
株主資本合計	386,477	395,796
その他有価証券評価差額金	24,274	35,816
繰延へッジ損益	△2,616	△2,792
土地再評価差額金※9	9,151	10,599
評価・換算差額等合計	30,810	43,623
新株予約権	59	98
純資産の部合計	417,347	439,518
負債及び純資産の部合計	7,676,056	7,971,174

 中間損益計算書
 (単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
科目	金額	金額
経常収益	67,803	67,384
資金運用収益	51,614	49,906
(うち貸出金利息)	(38,743)	(36,797)
(うち有価証券利息配当金)	(12,184)	(12,519)
信託報酬	18	18
役務取引等収益	9,606	10,516
特定取引収益	164	135
その他業務収益	3,547	3,944
その他経常収益*1	2,852	2,862
経常費用	54,549	51,532
資金調達費用	3,266	2,740
(うち預金利息)	(2,317)	(1,879)
役務取引等費用	3,958	3,901
その他業務費用	115	532
営業経費*2	36,499	36,108
その他経常費用*3	10,708	8,248
経常利益	13,253	15,852
特別利益	-	4
特別損失*4	440	240
税引前中間純利益	12,813	15,616
法人税、住民税及び事業税	3,600	3,411
法人税等調整額	526	1,145
法人税等合計	4,127	4,557
中間純利益	8,685	11,059

中間株主資本等変動計算書

中间休王質本寺変動計算書		(单位:日万円)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	金額	金額
朱主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	<u> </u>	_
当中間期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	256	252
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計		<u></u>
当中間期末残高	254	250
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	50
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		50
別途積立金	10112	100 100
当期首残高	194,432	198,432
当中間期変動額	4.000	4.000
別途積立金の積立	4,000	4,000
当中間期変動額合計	4,000	4,000
当中間期末残高	198,432	202,432

		(単位:百万円)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	金額	金額
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,948	17,598
当中間期変動額 剰余金の配当	△3,067	△3,043
中間純利益	8,685	11,059
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立 自己株式の処分	△4,000 △31	△4,000 △4
自己株式の処方	△21 —	△5,649
土地再評価差額金の取崩	139	23
当中間期変動額合計	1,738	<u>△1,612</u>
当中間期末残高 利益剰余金合計	15,686	15,985
当期首残高	263,953	271,650
当中間期変動額	. 2.067	. 2.042
剰余金の配当 中間純利益	△3,067 8,685	△3,043 11,059
固定資産圧縮積立金の取崩		— —
別途積立金の積立		-
自己株式の処分 自己株式の消却	△21	△4 △5,649
土地再評価差額金の取崩	139	23
当中間期変動額合計	5,736	2,385
当中間期末残高	269,690	274,035
自己株式 当期首残高	△26,952	△25,881
当中間期変動額		-23,001
自己株式の取得	△7	△1,707
自己株式の処分 自己株式の消却	60	13 5,649
当中間期変動額合計	52	3,955
当中間期末残高	△26,899	△21,926
株主資本合計 当期首残高	380,688	389,455
当中間期変動額	300,000	303,433
剰余金の配当	△3,067	△3,043
中間純利益 自己株式の取得	8,685 △7	11,059 △1,707
自己株式の処分	39	8
自己株式の消却		_
土地再評価差額金の取崩 当中間期変動額合計	139 5.789	<u>23</u> 6,340
当中間期末残高	3,769	395,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金 当期首残高	30,070	40,141
当中間期変動額	30,070	40,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,796	△4,324
	△5,796 24,274	△4,324 35,816
	24,274	33,010
当期首残高	△2,304	△2,705
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△311	△87
		<u> </u>
当中間期末残高	△2,616	△2,792
土地再評価差額金 当期首残高	9,291	10.623
当中間期変動額	9,291	10,023
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△139	△23
	<u>△139</u>	△23
ヨヤ间 <u>州木</u> 残局 評価・換算差額等合計	9,151	10,599
当期首残高	37,058	48,058
当中間期変動額	^ C 2 4 7	0.4.40.4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計	△6,247 △6,247	<u>△4,434</u> △4,434
当中間期末残高	30,810	43,623
新株予約権		0.1
当期首残高 当中間期変動額	69	81
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9	16
当中間期変動額合計	△9	16
当中間期末残高 純資産合計	59	98
当期首残高	417,816	437,596
当中間期変動額	^ 2.067	A 2 C 4 2
剰余金の配当 中間純利益	△3,067 8,685	△3,043 11.059
中間科力量自己株式の取得	6,063 △7	△1,707
自己株式の処分	39	8
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	139 △6.257	23 △4,418
当中間期変動額合計	<u>△6,237</u> △468	1,922
当中間期末残高	417,347	439,518

平成 24 年度中間期

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る 短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準 とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計 上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引 収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法 により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 :6年~50年 その他:3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び 税引前中間純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資

産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18.188百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失 を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により 付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用さ れる見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しておりま す。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の 費用に計上しております。

単 体

注記事項

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式又は出資金の総額

6,267 百万円 株式 出資金 334 百万円

※ 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりでありま す。

破綻先債権額 1,620 百万円 延滞債権額 113.065 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続 していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見 込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を 行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、 法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権 及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を 猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額 1.209 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払 日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債 権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額 46.780 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図るこ とを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債 権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債 権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩 和債権額の合計額は次のとおりであります。

162,675 百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額 であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第24号) に基づき金融取引として処理しております。これにより受 け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替 は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,335 百万円

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 258,343 百万円 計 258,343 百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,980 百万円 債券貸借取引受入担保金 62,264 百万円 63.600 百万円 借用金

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の 代用として、次のものを差し入れております。

46,063 百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が 含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 160 百万円 保証金・敷金 3,282 百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客 からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件につ いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する 契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで あります。

融資未実行残高 1,517,654 百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能 954,507 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシ ュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき は、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を することができる旨の条項が付けられております。また、契約時にお いて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後 も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし て負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の 方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価 格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※ 10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 81.024 百万円

借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が **※** 11 付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10.400 百万円

社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 10,000 百万円

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2 条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

15.067 百万円

(中間損益計算書関係)

***** 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

> 償却債権取立益 1,242 百万円

% 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

> 有形固定資産 1,751 百万円 717 百万円 無形固定資産

% 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

> 貸倒引当金繰入額 3,337 百万円 貸出金償却 1,677 百万円 株式等償却 1.534 百万円

特別損失には、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に 茨城県内にある遊休資産等について減損損失を計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりでありま す。

土地 (その他の有形固定資産)

97 百万円

稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フロー の相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としてお ります。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱ってお ります。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等について は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産 としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主 として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており ます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

				*	1 100
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,370	4,452	11,025	42,798	(注)
合計	49,370	4,452	11,025	42,798	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 28 千株、自己株式の買付による増 加 4.424 千株。

単元未満株の買増請求による減少7千株、自己株式の消却による減少 11,000 千株、ストック・オプションの権利行使による減少 17 千株。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移 転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

				(1 = = =)
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	549	513	_	36
無形固定資産	72	70	_	2
合計	622	583	_	38

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定 資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

	(単位:百万円)
1年内	38
1年超	0
合計	38
リース資産減損勘定の残高	_

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間 会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によっております。
 - ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失

	(単位:白万円)
支払リース料	115
リース資産減損勘定の取崩額	_
減価償却費相当額	115
減損損失	_

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却 しております。

2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リー

	(単位:自力円)
1年内	46
1年超	308
合計	355

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	_	_	
関連会社株式	_	_	
合計		_	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連 会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	6,267
関連会社株式	_
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	14.54
- (算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	11,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_
普通株式に係る中間純利益(百万円)	11,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	760,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	14.54
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(百万円)	_
普通株式増加数(千株)	229
	229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権 (単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破綻先債権額	3,344	1,620
延滞債権額	110,856	113,065
3ヵ月以上延滞債権額	1,051	1,209
貸出条件緩和債権額	38,340	46,780
合 計 (A)	153,591	162,675
貸出金残高(B)	4,812,282	5,021,265
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	3.19%	3.23%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,552	10,959
危険債権	101,227	103,983
要管理債権	39,391	47,989
小計 (A)	154,170	162,932
正常債権(B)	4,701,970	4,895,074
合計 (C)=(A)+(B)	4,856,141	5,058,007
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	3.17%	3.22%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

	項目	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金 資本準備金	 58,574	 58,574
	見平年順立 その他資本剰余金	50,5/4	50,5/4
	利益準備金	55.317	55.317
	その他利益剰余金	214,373	218,718
	その他	_	_
		26,899	21,926
	自己株式申込証拠金	2.067	2.025
	社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△)	3,067	3,025
	新株予約権	59	98
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合により計上される無形固有資産相当額(△)		_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		12.247
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	6,211	13,247
	繰延税金資産の控除金額(△)	<u> </u>	_
	計 (A)	377,258	379,621
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) ´	_	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 一般貸倒引当金	9,837	9,730
(Tier Ⅱ)	一板貝倒りヨ並 適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	20,400	20.400
	うち永久劣後債務(注2)	20, 100	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	20,400
	計 3 / (30,237	30,130
控除項目	うち自己資本への算入額 (B) 控除項目(注4) (C)	30,237 7,421	30,130 14,715
程际项目 自己資本額	控除項目(注4) (C) (D)	400,073	395,036
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,748,521	2.800.737
リスノ・アビアト寺	オフ・バランス取引等項目	106,125	98,008
	信用リスク・アセットの額(E)	2,854,646	2,898,745
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) /8%)(F)	202,348	196,613
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,187	15,729
	信用リスク·アセット調整額 (H) オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	<u> </u>	<u> </u>
	計(E)+(F)+(H)+(I) (J)	3,056,995	3,095,359
単体自己資本比	$\angle x$ (国内基準) = $\frac{D}{L} \times 100$ (%)	13.08	12.76
 (参考) Tier I 比	 	12.34	12.26
(注) 1 生三等		 笠の特約を付すた <i>ド</i> ヴ澤を行	

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。
 4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

		平成	23 年度中間期	期	平成	24 年度中間期	明	
	種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差額	中間貸借対照表計上額	時 価	差	額
	債 券	17,932	18,169	236	18,425	18,685		260
	国 債	_	_	_	_	_		_
ᄜᄼᆇᄼᅷ	地方債	_			_	_		—
時価が中間貸借対 照表計上額を超え	社 債	17,932	18,169	236	18,425	18,685		260
るもの	その他	_		_	_	_		_
000	外国債券	_		_	_	_		—
	その他	_	_	_	_	_		—
	小 計	17,932	18,169	236	18,425	18,685		260
	債 券	762	736	△25	1,142	1,124		△17
	国債	_			_	_		—
ロナ/TT 1×土 日日イギ/++ ナユ	地方債	_	_	_	_	_		—
時価が中間貸借対 照表計上額を超え	社 債	762	736	△25	1,142	1,124		△17
照衣司工顔で起ん ないもの	その他	3,001	2,993	△8	1,760	1,756		△3
20.00	外国債券	_	_	_	_	_		
	その他	3,001	2,993	△8	1,760	1,756		△3
	小 計	3,764	3,730	△33	2,902	2,881		△20
合 計		21,696	21,899	202	21,327	21,567		239

その他有価証券 (単位:百万円)

	平成 23 年度中間期						期
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	98,811	72,475	26,335	85,706	57,208	28,497
	債 券	1,731,221	1,703,955	27,265	2,069,905	2,034,093	35,811
	国債	1,060,780	1,045,482	15,297	1,399,915	1,378,083	21,832
中間貸借対照表計	地方債	313,024	306,954	6,069	304,524	298,601	5,922
上額が取得原価を	社 債	357,416	351,518	5,897	365,465	357,408	8,056
超えるもの	その他	86,131	83,405	2,725	178,974	172,051	6,922
	外国債券	74,671	72,434	2,237	145,338	140,693	4,644
	その他	11,459	10,971	488	33,635	31,357	2,277
	小計	1,916,163	1,859,836	56,327	2,334,586	2,263,353	71,232
	株式	46,856	60,601	△13,744	53,424	68,612	△15,188
	債 券	271,757	272,356	△598	75,255	75,508	△252
	国債	249,312	249,756	△444	63,468	63,673	△204
中間貸借対照表計	地方債	4,999	4,999	△0	210	210	△0
上額が取得原価を	社 債	17,445	17,599	△153	11,577	11,625	△47
超えないもの	その他	91,560	95,511	△3,950	70,350	72,229	△1,878
	外国債券	52,036	52,950	△913	35,115	35,410	△294
	その他	39,523	42,560	△3,037	35,235	36,819	△1,584
	小 計	410,174	428,468	△18,294	199,031	216,350	△17,319
合 計		2,326,337	2,288,304	38,032	2,533,617	2,479,704	53,913

[※]その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、平成 23 年度中間期 964 百万円 (うち、株式 849 百万円、債券 115 百万円)、平成 24 年度中間期 1,983 百万円 (うち、株式 1,500 百万円、債券 483 百万円) であります。

また、時価が「著しく低下した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、中間期末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

合 計

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式									(単位:	: 百万円)
	平	成 23 年	F度中間	期		平原	戊 24 ੬	F度中間	期	
	中間貸借対照表計上額	時	価	差	額	中間貸借対照表計上額	時	価	差	額
子会社株式	_		_		_	_		_		_
関連会社株式	_		_		_	_		_		_

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267	6,267
関連会社株式	_	_
	6,267	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】	平成 23 年度中間期、	平成 24 年度中間期とも該当ありません。
【満期保有目的の金銭の信託】	平成 23 年度中間期、	平成 24 年度中間期とも該当ありません。
【その他の金銭の信託】	平成 23 年度中間期、	平成 24 年度中間期とも該当ありません。

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
評価差額	38,770	54,482
その他有価証券	38,770	54,482
その他の金銭の信託	_	-
(△) 繰延税金負債	14,495	18,665
その他有価証券評価差額金	24,274	35,816

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 (単位:百万円)

E7	F.				平成 23 年	度中間期			平成 24 年	度中間期	
区分	種	類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金	金利先物	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
商	並削兀物	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品取引所	△エリナプン・- >・	売	建	_	_	_	_	_	_		_
킮	金利オプション	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	今 和生海初约	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利先渡契約	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
		受取固定	・支払変動	109,103	27,778	398	398	147,959	24,268	257	257
	金利スワップ	受取変動	・支払固定	109,103	27,778	△161	△161	147,959	24,268	△47	△47
		受取変動	・支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
店	金利オプション	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	並削れ ノンヨン	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
頭	キャップ	売	建	1,072	452	△0	65	632	385	△0	23
251	キャッ ノ	買	建	1,072	452	0	△28	632	385	0	△12
	スワップション	売	建	44,025	1,980	△103	31	74,500	3,400	△156	34
	スソッノション	買	建	44,025	1,980	103	103	74,500	3,400	156	156
	7 O/IL	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 !	H		_	_	237	410	_	_	209	411

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】 (単位:百万円)

ᅜ					平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期			
区分	<u>秦</u> 分 種 類			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融	通貨先物	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
商	迪貝兀彻	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
金融商品取引所	通貨オプション	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
影	週貝オノンコノ	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨ス	ワップ		808,705	552,223	436	436	559,069	397,895	331	331
. [*++ ~ 4	売	建	4,393	1,588	342	342	2,380	1,124	14	14
店	為替予約	買	建	3,567	186	△180	△180	1,599	40	15	15
	通貨オプション	売	建	12,519	2,924	△392	△52	11,055	3,218	△281	34
頭	週貝オノンコノ	買	建	12,519	2,924	252	194	11,055	3,218	282	79
-50	その他	売	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	ての世	買	建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合 計			_	_	457	739	_	_	362	475

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 …………………………………… 平成 23 年度中間期、平成 24 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 (単位:百万円)

ᄝ	種 類		平成 23 年度中間期				平成 24 年度中間期			
区 分			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
np金	債券先物	売 建	427	_	1	1	287	_	△1	△1
取引所品	貝分元物	買建	_	_	_		_	_	_	_
門當	債券先物本	ナプション	_	_	_	_	_	_	_	_
店頭	債券店頭ス	ナプション	_	_	_	_	_	_	_	_
頭	そ0	D他	_	_	_	_	_	_	_	_
	合	t .	_	_	1	1	_	_	△1	△1

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 時価の算定 (注) 1. 2.

时間の算た 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 ………………… 平成 23 年度中間期、平成 24 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 …… 平成 23 年度中間期、平成 24 年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位:百万円)

		平成 23 年度中間期							
	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高				
貸	一般貸倒引当金	18,761	20,847	18,761	20,847				
倒	個別貸倒引当金	25,252	23,591	25,252	23,591				
貸倒引当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_				
金	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_				

(単位:百万円)

区分		平成 24 年度中間期							
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高				
貸	一般貸倒引当金	20,522	19,754	20,522	19,754				
倒	個別貸倒引当金	23,447	24,544	23,447	24,544				
貸倒引当金	うち非居住者向け債権分	_	_	_	_				
金	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_				

6 貸出金償却額

		(単位・日月日)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
貸出金償却額	2,840	1,677

目次

I. 自己資本比率の状況	36
Ⅱ. 連結開示事項	37
Ⅲ. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	38
2. 自己資本の構成に関する事項	38
3. 自己資本の充実度に関する事項	39
4. 信用リスクに関する事項	40
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	48
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …	48
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	49
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	50
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …	50
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	50
IV. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の構成に関する事項	
2. 自己資本の充実度に関する事項	
3. 信用リスクに関する事項	53
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	62
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …	62
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	62

「自己資本の充実の状況編」は、平成 19 年金融庁告示第 15 号に基づく開示事項を記載して います。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

I自己資本比率の状況

当行グループの平成 24 年 9 月末の連結自己資本比率は 13.16%と、国内基準行に関する最低所要自己 資本比率である 4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

また、自己資本の基本的項目(Tier I)をベースとした連結 Tier I 比率は 12.53%、単体 Tier I 比率は 12.26%と、自己資本の質の面でも問題ない水準となっております。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成 24 年 9 月末			平成 24年3月末	平成23年9月末
	(国内基準)	平成 24年 3月末比	平成 23年9月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	13.16	0.38	△0.27	12.78	13.43
(Tier I 比率) (2)÷(6)	12.53	0.42	△0.01	12.11	12.54
(2) Tier I	390,087	5,604	4,468	384,483	385,618
(3) Tier II	32,038	11	△272	32,026	32,310
(4) 控除項目	12,626	1,792	7,505	10,833	5,120
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	409,499	3,822	△3,308	405,676	412,808
(6) リスク・アセット	3,111,040	△62,038	37,574	3,173,079	3,073,465

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成 24 年 9 月末		平成 24年3月末	平成23年9月末	
	(国内基準)	平成 24年 3月末比	平成 23年9月末比	(国内基準)	(国内基準)
(1) 自己資本比率 (5)÷(6)	12.76	0.33	△0.32	12.43	13.08
(Tier I 比率) (2)÷(6)	12.26	0.37	△0.08	11.89	12.34
(2) Tier I	379,621	4,672	2,363	374,949	377,258
(3) Tier II	30,130	△23	△106	30,154	30,237
(4) 控除項目	14,715	1,524	7,293	13,191	7,421
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	395,036	3,124	△5,037	391,911	400,073
(6) リスク・アセット	3,095,359	△56,255	38,364	3,151,615	3,056,995

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号 [以下、自己資本比率告示])」に基づき算出しています。自己資

本比率にあたっては以下の手法を採用しています。 信用リスクに関する手法:基礎的内部格付手法 オペレーショナル・リスクに関する手法:粗利 益配分手法

Ⅱ 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定す る連結自己資本比率を算出する対象となる会社 の集団(以下「連結グループ」という)に属す る会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作 成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という)に 基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主 要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用さ れる金融業務を営む関連法人等の数並びに主要 な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な 業務の内容

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハ まで又は第31条第1項第2号イからハまでに 掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主 要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」 という) 第16条の2第1項第11号に掲げる 会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12号に掲げる会社であって、連結グループに 属していない会社の数並びに主要な会社の名称 及び主要な業務の内容

該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係 る制限等の概要

該当ありません。

□ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

	項目	平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	272,698	279,068
	自己株式(△)	25,807	21,158
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額(△)	3,067	3,025
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
	為替換算調整勘定	_	_
	新株予約権	59	98
	連結子法人等の少数株主持分	2,027	2,312
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	3,978	10,894
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	_	_
	繰延税金資産の控除金額(△)	_	_
	計 (A)	385,618	390,087
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	_	_
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,109	11,002
(Tier II)	一般貸倒引当金	801	635
	適格引当金が期待損失額を上回る額	_	_
	負債性資本調達手段等	20,400	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	_	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	20,400
	計	32,310	32,038
	うち自己資本への算入額 (B)	32,310	32,038
控除項目	控除項目(注4) (C)	5,120	12,626
自己資本額	$(A) + (B) - (C) \tag{D}$	412,808	409,499
リスク・	資産(オン・バランス)項目	2,756,322	2,807,695
アセット等	オフ・バランス取引等項目	109,910	101,425
_	信用リスク・アセットの額 (E)	2,866,233	2,909,120
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	207,232	201,920
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,578	16,153
	信用リスク・アセット調整額 (H)	<u> </u>	_
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (1)	_	_
	f(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,073,465	3,111,040
油灶口□咨★□	上率(国内基準) = (D) / (J) × 100(%)	13.43	13.16
理福日□貝平」	5年(国内全年) - (D)/ (J) / TOO(/0)	13.43	13.10

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 - 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 - 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、343,323 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標 準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

	エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 23 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 24 年 9 月末
標準的手法	が適用されるエクスポージャー(A)	3,979	4,457
銀	行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	442	510
銀	行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
連	結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,537	3,946
連	結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付到	法が適用されるエクスポージャー(B)	327,052	322,712
事	業法人等向けエクスポージャー	236,720	228,991
	事業法人向け(特定貸付債権を除く)	93,172	92,679
	特定貸付債権	2,488	2,626
	中堅中小企業向け	127,754	121,898
	ソブリン向け	10,460	9,063
	金融機関等向け	2,844	2,723
IJ		54,259	54,479
	居住用不動産向け	35,840	35,791
	適格リボルビング型リテール向け	3,364	3,200
	その他リテール向け	15,054	15,488
株	式等	18,552	22,588
	PD/LGD 方式	5,150	5,188
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)	7,167	11,821
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	_	_
	経過措置適用分	6,234	5,578
み		4,125	3,419
証	券 化	917	1,009
購	入債権	2,552	3,284
そ	の他資産等	9,925	8,939
信用リスク	7	331,032	327,169
オペレーシ	vョナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	16,578	16,153
合計 (A))+(B)+(C)	347,611	343,323

[「]標準的手法:外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより信用リスク・アセット を算出する手法。

平成24年度中間期自己資本充実の状況

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
自己資	本額	412,808	409,499
	うち基本的項目	385,618	390,087
リスク・アセット額		3,073,465	3,111,040
	信用リスク・アセットの額	2,866,233	2,909,120
	資産 (オン・バランス) 項目	2,756,322	2,807,695
	オフ・バランス取引等項目	109,910	101,425
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	207,232	201,920
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を 上回る額に 25.0 を乗じて得た額	_	
基本的項目比率(国内基準)		12.54%	12.53%
連結自	己資本比率(国内基準)	13.43%	13.16%
連結総	所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額× 4%)	122,938	124,441

4. 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
Dエクスポージャー	7,529,904	4,747,863	2,058,475	42,571	680,994	211,084
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,529	_	_	_	5,529	_
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,524,375	4,747,863	2,058,475	42,571	675,464	211,084
子会社のエクスポージャー	86,804	14,472	12,000	0	60,331	4,602
標準的手法が適用されるエクスポージャー	47,602	2,270	_	0	45,331	2,204
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	39,202	12,201	12,000	_	15,000	2,398
	7,616,709	4,762,335	2,070,476	42,572	741,325	215,687
1	標準的手法が適用されるエクスポージャー 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 会社のエクスポージャー 標準的手法が適用されるエクスポージャー	標準的手法が適用されるエクスポージャー5,529内部格付手法が適用されるエクスポージャー7,524,375会社のエクスポージャー86,804標準的手法が適用されるエクスポージャー47,602内部格付手法が適用されるエクスポージャー39,202	フェクスポージャー 7,529,904 4,747,863 標準的手法が適用されるエクスポージャー 5,529 ー 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 7,524,375 4,747,863 会社のエクスポージャー 86,804 14,472 標準的手法が適用されるエクスポージャー 47,602 2,270 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 39,202 12,201	フェクスポージャー 7,529,904 4,747,863 2,058,475 標準的手法が適用されるエクスポージャー 5,529 ー ー 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 7,524,375 4,747,863 2,058,475 会社のエクスポージャー 86,804 14,472 12,000 標準的手法が適用されるエクスポージャー 47,602 2,270 ー 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 39,202 12,201 12,000	フェクスポージャー 7,529,904 4,747,863 2,058,475 42,571 標準的手法が適用されるエクスポージャー 5,529 ー ー ー ト カ部格付手法が適用されるエクスポージャー 7,524,375 4,747,863 2,058,475 42,571 を	フェクスポージャー 7,529,904 4,747,863 2,058,475 42,571 680,994 標準的手法が適用されるエクスポージャー 5,529 5,529 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 7,524,375 4,747,863 2,058,475 42,571 675,464 会社のエクスポージャー 86,804 14,472 12,000 0 60,331 標準的手法が適用されるエクスポージャー 47,602 2,270 - 0 45,331 内部格付手法が適用されるエクスポージャー 39,202 12,201 12,000 - 15,000

(単位:百万円)

		平成 24 年 9 月末 期末残高					
		エクスポージ・	ャーの期末残高				デフォルト・
			貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
当行	- のエクスポージャー	7,857,023	4,933,299	2,255,809	28,161	639,752	200,400
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,384	_	_	_	6,384	_
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,850,638	4,933,299	2,255,809	28,161	633,368	200,400
連結	子会社のエクスポージャー	91,634	13,768	13,004	5	64,856	4,581
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	53,628	3,031	_	5	50,591	2,036
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	38,006	10,737	13,004	_	14,264	2,544
合計	-	7,948,657	4,947,068	2,268,813	28,166	704,609	204,981

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価× CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

- 2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
- 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

①地域別

(単位:百万円)

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

		平成 23 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
国内	7,442,731	4,745,394	1,992,374	34,331	670,631	211,084
海外	81,643	2,469	66,101	8,239	4,833	_
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	_	15,000	2,398
合 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

(単位:百万円)

		平成 24 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ・	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
国内	7,711,266	4,930,939	2,129,920	23,236	627,170	200,400
海外	139,372	2,360	125,889	4,924	6,197	_
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	_	14,264	2,544
· 함	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 - 2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

②業種別 (単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ	ャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
製造業	835,793	714,327	52,541	5,988	62,937	40,692
農業・林業	13,005	12,988	_	16	0	1,382
漁業	3,215	3,213	_	1	1	445
鉱業・採石業・砂利採取業	19,854	17,935	400	104	1,413	731
建設業	143,136	137,719	1,968	261	3,188	29,478
電気・ガス・熱供給・水道業	65,122	52,300	11,215	122	1,483	66
情報通信業	46,054	41,872	3,587	10	583	1,756
運輸業・郵便業	180,100	154,907	19,060	988	5,142	5,231
卸売業・小売業	614,046	582,499	9,715	11,902	9,929	42,856
金融業・保険業	599,471	144,558	93,508	22,553	338,852	674
不動産業・物品賃貸業	859,553	730,010	112,648	13	16,880	33,680
医療・福祉等サービス業	368,270	350,488	5,562	496	11,723	39,055
国・地方公共団体等	2,429,770	681,381	1,748,267	55	66	_
その他	1,346,979	1,123,661	_	56	223,261	15,032
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	_	15,000	2,398
숨 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ	ャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
製造業	871,372	752,385	54,552	3,953	60,480	43,773
農業・林業	12,886	12,882	_	3	0	1,873
漁業	3,588	3,587	_	0	1	353
鉱業・採石業・砂利採取業	20,263	17,859	902	88	1,413	170
建設業	136,175	130,786	1,994	248	3,145	22,294
電気・ガス・熱供給・水道業	55,346	51,259	3,043	102	941	66
情報通信業	46,873	40,782	5,495	11	584	2,642
運輸業・郵便業	179,235	153,814	19,081	476	5,863	6,218
卸売業・小売業	597,211	568,936	8,736	7,680	11,857	44,590
金融業・保険業	555,215	161,273	69,973	15,030	308,938	592
不動産業・物品賃貸業	905,719	768,041	121,936	3	15,737	25,775
医療・福祉等サービス業	369,024	352,037	3,217	433	13,336	38,209
国・地方公共団体等	2,710,136	743,119	1,966,876	74	66	_
その他	1,387,590	1,176,535	_	53	211,001	13,839
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	_	14,264	2,544
合 計	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別 (単位:百万円)

		平成 23 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ	エクスポージャーの期末残高				
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
1年以下	1,492,980	1,186,850	258,969	6,450	40,710	125,993
1年超3年以下	1,111,344	718,137	371,836	21,370	1	18,607
3年超5年以下	1,308,662	688,166	611,396	9,099	_	16,704
5年超7年以下	645,537	313,367	327,157	5,012	_	10,631
7年超10年以下	905,496	434,528	470,330	638	_	14,252
10 年超	1,407,584	1,388,798	18,786	_	_	24,109
期間の定めなし	652,768	18,015	_	_	634,753	785
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	_	15,000	2,398
合 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ・	エクスポージャーの期末残高				
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
1年以下	1,549,757	1,262,290	188,940	3,720	94,805	118,912
1年超3年以下	1,257,534	754,543	487,269	15,722	_	14,030
3年超5年以下	1,165,745	658,284	499,728	7,733	_	18,206
5年超7年以下	803,726	340,433	462,956	336	_	9,630
7年超10年以下	999,268	432,480	566,225	562	_	14,536
10 年超	1,518,141	1,467,365	50,688	87	_	24,555
期間の定めなし	556,464	17,901	_	_	538,562	528
連結子会社分	38,006	10,737	13,004	_	14,264	2,544
合 計	7,888,644	4,944,036	2,268,813	28,161	647,633	202,944

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 - 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,250	1,926	26,176
個別貸倒引当金	26,587	△1,636	24,950
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合 計	50,838	289	51,127

(単位:百万円)

平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26,018	△892	25,125
個別貸倒引当金	24,688	1,173	25,861
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合 計	50,706	280	50,987

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		,	
平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	26,587	△1,636	24,950
海外計	_	_	_
地域別合計	26,587	△1,636	24,950
製造業	5,593	△755	4,837
農業・林業	208	△98	110
漁業	298	9	307
鉱業・採石業・ 砂利採取業	_	_	_
建設業	1,695	△175	1,519
電気・ガス・熱供給・ 水道業	19	△0	18
情報通信業	31	37	68
運輸業・郵便業	933	△366	566
卸売業・小売業	4,959	△845	4,113
金融業・保険業	5	0	5
不動産業・ 物品賃貸業	4,971	201	5,172
医療・ 福祉等サービス業	5,903	331	6,235
国・地方公共団体等	_	_	_
個人	627	2	629
その他	5	△0	4
連結子会社分	1,334	24	1,359
業種別計	26,587	△1,636	24,950

(単位:百万円)

		`	
平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,688	1,173	25,861
海外計	_	_	_
地域別合計	24,688	1,173	25,861
製造業	4,921	1,328	6,249
農業・林業	107	△16	91
漁業	291	△12	278
鉱業・採石業・ 砂利採取業	_	_	_
建設業	1,436	15	1,452
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17	△16	1
情報通信業	171	△27	144
運輸業・郵便業	465	457	922
卸売業・小売業	4,081	78	4,159
金融業・保険業	4	189	194
不動産業・ 物品賃貸業	5,496	75	5,571
医療・ 福祉等サービス業	5,818	△1,127	4,690
国・地方公共団体等	_	_	_
個 人	636	151	787
その他	0	0	0
連結子会社分	1,240	76	1,317
業種別計	24,688	1,173	25,861

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社 所在国) で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

		(単位・日月円)
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
製造業	302	415
農業・林業	47	9
漁業	_	
鉱業・採石業・砂利採取業	35	_
建設業	263	158
電気・ガス・熱供給・水道業	_	21
情報通信業	_	133
運輸業・郵便業	2	16
卸売業・小売業	1,597	414
金融業・保険業	_	_
不動産業・物品賃貸業	191	281
医療・福祉等サービス業	308	164
国・地方公共団体等	_	_
個 人	91	62
その他	_	_
連結子会社分	426	635
合 計	3,266	2,313

(注) 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を 行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載し ています。

平成24年度中間期 自己資本充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

(半位・日月月)					
リスク・ウェイト		年 9 月末 -ジャーの額	平成 24 年 9 月末 エクスポージャーの額		
区分	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	
0%	_	1,318	_	1,119	
10%	_	_	_	_	
20%	329	_	1,031	_	
35%	_	_	_	_	
40%	_	_	_	_	
50%	1,180	84	1,155	231	
70%	_	_	_	_	
75%	_	8,625	_	9,736	
100%	_	42,159	_	47,336	
120%	_	_	_	_	
150%	_	278	_	121	
350%	_		_	_	
自己資本控除	_		_	_	
合 計	1,509	52,466	2,187	58,545	

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 - 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 - 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
- (6) 内部格付手法² が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項
- ①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高
- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・	残存期間	リスク・ウ	ェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	
クライテリア	7发1子丹1回	期待損失額相当	信用リスク・アセット	干成 23 年 9 月末		
優	2 年半未満	0%	50%	_	_	
(E)	2 年半以上	5%	70%	_	_	
良	2 年半未満	5%	70%	7,720	4,392	
R	2 年半以上	10%	90%	18,323	15,323	
可	期間の別なし	35%	115%	3,621	8,417	
弱い	期間の別なし	100%	250%	_	_	
デフォルト	期間の別なし	625%	_	_	_	
合 計				29,665	28,133	

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

² 内部格付手法:銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・	残存期間	リスク・ウ	ェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
クライテリア	7. 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	期待損失額相当	信用リスク・アセット	十成 23 年 9 月末	十成 24 年 9 月末
優	2 年半未満	5%	70%		_
逐	2 年半以上	5%	95%	_	_
良	2 年半未満	5%	95%	_	_
Į	2 年半以上	5%	120%	_	_
可	期間の別なし	35%	140%	_	_
弱い	期間の別なし	100%	250%	_	_
デフォルト	期間の別なし	625%	_	_	
合 計				_	_

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	24,289	44,866
400% (上記以外)	2,914	1,201
合 計	27,203	46,068

⁽注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

平成 23 年 9 月末					E.A	(単位・日月日)
債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		8.0%	43.4%	66.9%	2,372,908	119,591
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	30.0%	1,037,962	75,328
中位格付	正常先	1.5%	42.2%	86.4%	923,203	37,114
下位格付	要注意先	14.2%	42.1%	184.3%	267,656	6,470
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	_	144,085	678
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	3.4%	3,336,485	302
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.4%	3,336,485	302
中位格付	正常先	_	_	_	_	_
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー		0.6%	47.2%	39.2%	60,391	24,060
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	23.3%	49,525	22,934
中位格付	正常先	1.8%	62.8%	147.0%	9,835	1,126
下位格付	要注意先	13.5%	2.4%	12.0%	950	_
デフォルト	要管理先以下	100.0%	40.1%	_	81	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	134.3%	37,768	_
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	125.2%	34,744	_
中位格付	正常先	0.8%	90.0%	227.7%	2,892	_
下位格付	要注意先	13.5%	90.0%	527.7%	123	_
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	_	8	_

(単位:百万円)

平成 24 年 9 月末		PD	LGD	U20 0-71	EAD	
債務者格付	債務者区分	債務者区分 加重平均値 加重平均値 N		リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		7.1%	43.4%	65.6%	2,468,722	105,470
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	27.4%	1,090,463	57,681
中位格付	正常先	1.5%	42.4%	87.4%	1,005,374	43,649
下位格付	要注意先	13.8%	42.3%	186.2%	241,587	3,502
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	_	131,296	636
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	2.9%	3,465,739	210
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	2.9%	3,465,739	210
中位格付	正常先	_	_	_	_	_
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー		0.5%	47.3%	47.3%	46,114	21,148
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	21.2%	30,624	19,782
中位格付	正常先	1.7%	54.2%	125.1%	15,456	1,366
下位格付	要注意先	13.0%	45.0%	220.8%	32	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	131.1%	38,023	_
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.5%	35,073	_
中位格付	正常先	1.3%	90.0%	254.7%	2,764	_
下位格付	要注意先	13.0%	90.0%	673.1%	185	_
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	_	0	_

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1~3、「中位格付」とは格付区分 4~6、「下位格付」とは格付区分 8-1~8-2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下(要管理先以下)です。
 - 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 - 3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター(自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
 - 4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 - 5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
- ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール 向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

	平成 23 年 9 月末		PD LGD ELdefault リ		EA		AD コミットメント		掛目の
	債務者格付	加重平均值	加重平均值		加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	推計値
居任	主用不動産向けエクスポージャー	1.8%	39.6%	_	36.8%	1,009,529	_	_	_
	非延滞	0.6%	39.6%	_	35.8%	996,638	_	_	_
	延滞	51.0%	39.6%	_	197.7%	1,734	_	_	_
	デフォルト	100.0%	41.2%	32.5%	105.2%	11,156	_	_	_
	各リボルビング型リテール向け フスポージャー	1.9%	88.4%	_	36.8%	39,820	77,358	483,924	16.0%
	非延滞	1.4%	88.4%	_	36.1%	38,791	77,303	483,532	16.0%
	延滞	16.5%	82.5%	_	104.4%	461	21	83	25.3%
	デフォルト	100.0%	87.1%	65.8%	120.9%	568	34	307	11.2%
そ(か他リテール向けエクスポージャー	5.7%	41.2%	_	47.2%	251,718	9,863	21,544	43.1%
	事業性	1.5%	36.2%	_	40.2%	201,111	9,546	20,141	44.6%
	非事業性	1.0%	72.3%	_	75.9%	33,681	267	1,328	20.1%
	延滞	35.0%	43.2%	_	99.7%	486	0	2	38.3%
	デフォルト	100.0%	41.0%	28.6%	75.0%	16,438	48	71	35.3%

自己資本充実の状況

	平成 24年9月末	PD	LGD	ELdefault リスク・ウェイトー		EAD		コミットメント	掛目の
	債務者格付	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	推計値
居任	主用不動産向けエクスポージャー	1.7%	38.3%	_	35.0%	1,062,802	_	_	_
	非延滞	0.6%	38.3%	_	34.0%	1,049,966	_	_	_
	延滞	49.6%	38.3%	_	194.2%	1,810	_	_	_
	デフォルト	100.0%	40.9%	32.3%	104.7%	11,025	_	_	_
	各リボルビング型リテール向け フスポージャー	1.7%	88.9%	_	34.5%	39,360	75,582	491,342	15.4%
	非延滞	1.3%	88.9%	_	33.9%	38,515	75,537	491,004	15.4%
	延滞	14.4%	83.1%	_	98.7%	403	14	60	24.4%
	デフォルト	100.0%	88.3%	65.3%	135.0%	441	30	277	10.9%
そ(の他リテール向けエクスポージャー	5.6%	41.1%	_	46.8%	263,565	9,469	19,937	44.8%
	事業性	1.4%	36.0%	_	39.8%	210,015	9,191	18,657	46.5%
	非事業性	1.0%	71.5%	_	73.9%	36,363	241	1,208	20.0%
	延滞	46.6%	40.5%	_	95.5%	642	0	2	32.1%
	デフォルト	100.0%	40.8%	27.8%	77.6%	16,543	35	68	31.1%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位:百万円)

	(a) 平成 23 年度中間期	(b) 平成 24 年度中間期	増減額 (b) — (a)
事業法人向けエクスポージャー	83,369	77,274	△6,095
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	_	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	4,948	4,800	△147
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,030	874	△156
その他リテール向けエクスポージャー	4,958	5,079	121
· 함	94,307	88,028	△6,278

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 - ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 - 2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていま せん。
 - 3. 本表の損失額には、平成23年3月末から内部格付手法を適用している株式会社常陽クレジットの損失額の実績値を含めています。

取引先の格付低下等により貸倒引当金等が増加した一方で、不良債権の最終処理を進めた結果、部分直接償却 累計額が減少したことから、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	86,030	77,274
ソブリン向けエクスポージャー	48	_
金融機関等向けエクスポージャー	197	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	83	_
居住用不動産向けエクスポージャー	6,309	4,800
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,787	874
その他リテール向けエクスポージャー	6,217	5,079
合 計	100,674	88,028

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成 23 年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 - 2. 損失額の実績値については、上記(8)の平成24年度中間期の実績値を記載しています。

平成24年度中間期 自己資本充実の状況

5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準	準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_
内部	駅格付手法が適用されるポートフォリオ	10,469	370,451	700,155
	事業法人向けエクスポージャー	9,466	370,382	334,016
	ソブリン向けエクスポージャー	102	_	292,748
	金融機関等向けエクスポージャー	900	69	4
	居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	3,053
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	28,105
	その他リテール向けエクスポージャー	_	_	42,226
合	計	10,469	370,451	700,155

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準	準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_
内部	8格付手法が適用されるポートフォリオ	10,135	366,271	685,026
	事業法人向けエクスポージャー	9,152	366,271	277,974
	ソブリン向けエクスポージャー	83	_	335,454
	金融機関等向けエクスポージャー	900	_	_
	居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	1,665
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	25,749
	その他リテール向けエクスポージャー	_	_	44,182
合	計	10,135	366,271	685,026

⁽注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

6. 派生商品取引 3 及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

		平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
グロ	コス再構築コストの合計額	8,885	4,790
ネ、	ッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	42,890	28,455
	外国為替関連取引及び金関連取引	39,713	25,670
	金利関連取引	3,177	2,785
	株式関連取引	_	_
	貴金属関連取引	_	_
	その他コモディティ関連取引	_	_
	クレジット・デリバティブの与信相当額	_	_
ネ	ッティング効果勘案額	_	_
ネ	ッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	42,890	28,455
担任	Rの額	_	_
担任	Rを勘案した後の与信相当額	42,890	28,455
与信	三相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_
信用	リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

³派生商品取引:外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

自己資本充実の状況

7. 証券化エクスポージャー4 に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化工 クスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化 エクスポージャーはありません。

- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー
- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原 資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成 24:	年9月末	
	平成23年9月末		うち再証券化 エクスポージャー	
住宅ローン債権	73,527	59,021	_	
自動車ローン債権		_	_	
クレジットカード与信	288	28	_	
リース債権	176	_	_	
事業者向け貸出	4,967	3,689	2,187	
その他	6,768	5,712	117	
合 計	85,728	68,451	2,304	

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末		平成 24 年 9 月末					
リスク・ウェイト区分	十成 23	牛り月木			うち再証券化エクスポージャー		
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
20%以下	81,427	560	61,368	407	816	13	
20%超 50%以下	439	13	4,673	165	1,487	33	
50%超 100%以下	3,636	231	1,538	97	_	_	
100%超 250%以下	_	_	675	143	_	_	
250%超 650%以下	174	62	_	_	_	_	
650%超 1,250%以下	_	_	_	_	_	_	
自己資本控除	50	50	195	195	_	_	
合 計	85,728	917	68,451	1,009	2,304	46	

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
_	_
_	_
_	_
_	_
_	_
50	195
50	195
	— — — — — — 50

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイト区分別内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出 される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー:原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引(証券化取引)に係るエクスポージャー。

平成24年度中間期 自己資本充実の状況

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
中間連結貸借対照表計上額	172,068	178,312
上場株式等エクスポージャー	163,791	171,779
上記以外	8,277	6,533
時価	172,068	178,312
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△951	△2,079
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	11,947	15,473
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_
株式等エクスポージャーの額	138,488	149,873
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	73,516	65,781
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	37,768	38,023
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	27,203	46,068
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	_	_

⁽注)「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
ルックスルー方式	19,129	20,376
修正単純過半数方式	850	649
マンデート方式	435	_
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	_	_
승 計	20,415	21,025

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 - 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付け となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 - 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最も リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の 資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 - 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、 劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていない ことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適 用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを 適用する方式です。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、 日本国債を中心に債券の残高が増加したことから、 前年同期末比増加しました。

(単位:百万円)

			(十四・ロハコ)
		平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
金利ショックに対する経済価値の 減少額(VaR (Value at Risk)) ⁵		30,677	40,007
	円貨	28,473	34,537
	外貨	2,204	5,470
使用した金	利ショックの前提条件		
	円貨	保有期間 6ヶ月、 信頼区間 99%	観測期間5年、
	外貨	保有期間 6ヶ月、 信頼区間 99%	観測期間5年、

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を 記載しています。

⁵VaR:過去の一定期間(観測期間)のデータをもとに、将来の特定の期間内(保有期間)に、一定の確率の範囲内(信頼区間)で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

IV 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項

	項目	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
基本的項目	資本金	85,113	85,113
(Tier I)	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	_	_
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	214,373	218,718
	その他	_	_
	自己株式(△)	26,899	21,926
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額(△)	3,067	3,025
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
	新株予約権	59	98
	営業権相当額(△)	_	_
	のれん相当額(△)	_	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	_	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_	_
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	6,211	13,247
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	_	_
	繰延税金資産の控除金額(△)	_	_
	dž (A)	377,258	379,621
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	_	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_	_
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,837	9,730
(Tier Ⅱ)	一般貸倒引当金	_	_
	適格引当金が期待損失額を上回る額	_	_
	負債性資本調達手段等	20,400	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	_	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,400	20,400
	計	30,237	30,130
	うち自己資本への算入額 (B)	30,237	30,130
控除項目	控除項目(注4) (C)	7,421	14,715
自己資本額	$(A) + (B) - (C) \tag{D}$	400,073	395,036
リスク・	資産(オン・バランス)項目	2,748,521	2,800,737
アセット等	オフ・バランス取引等項目	106,125	98,008
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,854,646	2,898,745
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	202,348	196,613
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,187	15,729
	信用リスク・アセット調整額 (H)	_	_
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (1)	_	_
		3,056,995	3,095,359
単体自己資本	七率(国内基準)=(D)/(J)×100(%)	13.08	12.76
(参考) Tier I	北率=(A)∕(J)×100(%)	12.34	12.26

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 - 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 - 3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。
 - 4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、339,695百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しています。標 準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 23 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 24 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	442	510
内部格付手法の適用除外資産	442	510
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	327,748	323,455
事業法人等向けエクスポージャー	239,052	231,591
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	95,504	95,280
特定貸付債権	2,488	2,626
中堅中小企業向け	127,754	121,898
ソブリン向け	10,460	9,063
金融機関等向け	2,844	2,723
リテール向けエクスポージャー	51,641	51,780
居住用不動産向け	35,347	35,134
適格リボルビング型リテール向け	2,506	2,472
その他リテール向け	13,788	14,173
株式等	19,729	23,888
PD/LGD 方式	6,338	6,494
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	7,148	11,807
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	_	_
経過措置適用分	6,242	5,586
みなし計算(ファンド等)	4,125	3,159
証券化	917	1,009
購入債権	2,552	3,284
その他資産等	9,729	8,742
信用リスク 計(A)+(B)	328,191	323,966
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	16,187	15,729
合計 (A)+(B)+(C)	344,378	339,695

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

		平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
自己	資本額	400,073	395,036
	うち基本的項目	377,258	379,621
リス	ク・アセット額	3,056,995	3,095,359
	信用リスク・アセットの額	2,854,646	2,898,745
	資産 (オン・バランス) 項目	2,748,521	2,800,737
	オフ・バランス取引等項目	106,125	98,008
	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	202,348	196,613
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を 上回る額に 25.0 を乗じて得た額	_	_
基本	的項目比率(国内基準)	12.34%	12.26%
単体	自己資本比率(国内基準)	13.08%	12.76%
単体	総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額× 4%)	122,279	123,814

自己資本充実の状況

3. 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成 23 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ・	クスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,529	_	_	_	5,529	_
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084
合計	7,573,462	4,783,368	2,058,475	42,571	689,047	211,084

(単位:百万円)

		平成 24 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ・	C クスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,384	_	_	_	6,384	_
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400
合計	7,902,673	4,970,897	2,255,809	28,161	647,805	200,400

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価× CCF (与信換算掛目)+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

- 2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸 越の空枠は含んでいません。
- 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ケ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイ トが 150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

1地域別 (単位:百万円)

		平成 23 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
国内	7,486,289	4,780,898	1,992,374	34,331	678,684	211,084
海外	81,643	2,469	66,101	8,239	4,833	_
습 計	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

		平成 24 年 9 月末 期末残高				
	エクスポージ・	クスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
国内	7,756,917	4,968,536	2,129,920	23,236	635,223	200,400
海外	139,372	2,360	125,889	4,924	6,197	_
合 計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 - 2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

平成24年度中間期自己資本充実の状況

②**業種別** (単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ	ャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
製造業	835,793	714,327	52,541	5,988	62,937	40,692
農業・林業	13,005	12,988	_	16	0	1,382
漁業	3,215	3,213	_	1	1	445
鉱業・採石業・砂利採取業	19,854	17,935	400	104	1,413	731
建設業	143,136	137,719	1,968	261	3,188	29,478
電気・ガス・熱供給・水道業	65,122	52,300	11,215	122	1,483	66
情報通信業	46,056	41,872	3,587	10	585	1,756
運輸業・郵便業	180,100	154,907	19,060	988	5,142	5,231
卸売業・小売業	614,046	582,499	9,715	11,902	9,929	42,856
金融業・保険業	604,678	146,759	93,508	22,553	341,857	674
不動産業・物品賃貸業	897,720	763,288	112,648	13	21,770	33,680
医療・福祉等サービス業	368,452	350,513	5,562	496	11,880	39,055
国・地方公共団体等	2,429,770	681,381	1,748,267	55	66	_
その他	1,346,979	1,123,661	_	56	223,261	15,032
· 함	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ・	ャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
製造業	871,372	752,385	54,552	3,953	60,480	43,773
農業・林業	12,886	12,882	_	3	0	1,873
漁業	3,588	3,587	_	0	1	353
鉱業・採石業・砂利採取業	20,263	17,859	902	88	1,413	170
建設業	136,175	130,786	1,994	248	3,145	22,294
電気・ガス・熱供給・水道業	55,346	51,259	3,043	102	941	66
情報通信業	46,876	40,782	5,495	11	587	2,642
運輸業·郵便業	179,235	153,814	19,081	476	5,863	6,218
卸売業・小売業	597,211	568,936	8,736	7,680	11,857	44,590
金融業・保険業	560,021	163,074	69,973	15,030	311,943	592
不動産業・物品賃貸業	946,381	803,814	121,936	3	20,626	25,775
医療・福祉等サービス業	369,204	352,060	3,217	433	13,493	38,209
国・地方公共団体等	2,710,136	743,119	1,966,876	74	66	_
その他	1,387,590	1,176,535	_	53	211,001	13,839
숌 計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別 (単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
1年以下	1,516,940	1,210,809	258,969	6,450	40,710	125,993
1年超3年以下	1,116,426	723,218	371,836	21,370	1	18,607
3年超5年以下	1,308,866	688,370	611,396	9,099	_	16,704
5年超7年以下	650,056	317,886	327,157	5,012	_	10,631
7年超10年以下	906,331	435,363	470,330	638	_	14,252
10年超	1,408,490	1,389,704	18,786		_	24,109
期間の定めなし	660,821	18,015	_	_	642,806	785
合 計	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージ・	エクスポージャーの期末残高				デフォルト・
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	エクスポージャー
1年以下	1,574,687	1,287,220	188,940	3,720	94,805	118,912
1年超3年以下	1,258,138	755,146	487,269	15,722	_	14,030
3年超5年以下	1,174,415	666,954	499,728	7,733	_	18,206
5年超7年以下	805,014	341,721	462,956	336	_	9,630
7年超10年以下	1,000,524	433,737	566,225	562	_	14,536
10 年超	1,518,991	1,468,215	50,688	87	_	24,555
期間の定めなし	564,517	17,901	_	_	546,615	528
合 計	7,896,289	4,970,897	2,255,809	28,161	641,421	200,400

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 - 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,761	2,086	20,847
個別貸倒引当金	25,252	△1,661	23,591
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合 計	44,013	425	44,438

平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,522	△767	19,754
個別貸倒引当金	23,447	1,096	24,544
特定海外債権引当勘定	_	_	_
合 計	43,970	328	44,299

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	25,252	△1,661	23,591
海外計	_	_	_
地域別合計	25,252	△1,661	23,591
製造業	5,593	△755	4,837
農業・林業	208	△98	110
漁業	298	9	307
鉱業・採石業・ 砂利採取業	_	_	_
建設業	1,695	△175	1,519
電気・ガス・熱供給・ 水道業	19	△0	18
情報通信業	31	37	68
運輸業・郵便業	933	△366	566
卸売業・小売業	4,959	△845	4,113
金融業・保険業	5	0	5
不動産業・物品賃貸業	4,971	201	5,172
医療・ 福祉等サービス業	5,903	331	6,235
国・地方公共団体等	_		
個人	627	2	629
その他	5	△0	4
業種別計	25,252	△1,661	23,591

		,

平成 24 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,447	1,096	24,544
海外計	_	_	_
地域別合計	23,447	1,096	24,544
製造業	4,921	1,328	6,249
農業・林業	107	△16	91
漁業	291	△12	278
鉱業・採石業・ 砂利採取業	_	_	_
建設業	1,436	15	1,452
電気・ガス・熱供給 水道業	17	△16	1
情報通信業	171	△27	144
運輸業・郵便業	465	457	922
卸売業・小売業	4,081	78	4,159
金融業・保険業	4	189	194
不動産業・物品賃貸業	5,496	75	5,571
医療・ 福祉等サービス業	5,818	△1,127	4,690
国・地方公共団体等	_	_	_
個 人	636	151	787
その他	0	0	0
業種別計	23,447	1,096	24,544

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国(または債務者の本社所在国)で区分しています。

平成24年度中間期自己資本充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
製造業	302	415
農業・林業	47	9
漁業	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	35	_
建設業	263	158
電気・ガス・熱供給・水道業	_	21
情報通信業	_	133
運輸業・郵便業	2	16
卸売業・小売業	1,597	414
金融業・保険業	_	_
不動産業・物品賃貸業	191	281
医療・福祉等サービス業	308	164
国・地方公共団体等	_	_
個 人	91	62
その他	_	_
合 計	2,840	1,677

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(+12 : 13) 1)						
リスク・ウェイト		年 9 月末 -ジャーの額		年 9 月末 -ジャーの額		
区分	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し		
0%	_	_	_	_		
10%	_	_	_	_		
20%	_	_	_	_		
35%	_	_	_	_		
40%	_	_	_	_		
50%	_	_	_	_		
70%	_	_	_	_		
75%	_	_	_	_		
100%	_	5,529	_	6,384		
120%	_	_	_	_		
150%	_	_	_	_		
350%	_	_	_	_		
自己資本控除	_	_	_	_		
合 計	_	5,529	_	6,384		

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 - 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 - 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

- ①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高
- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・	残存期間	リスク・ウ	ェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
クライテリア		期待損失額相当	信用リスク・アセット	十成 23 年 9 月末	十成 24 年 9 月末
優	2 年半未満	0%	50%	_	_
逐	2 年半以上	5%	70%		_
良	2 年半未満	5%	70%	7,720	4,392
Į	2 年半以上	10%	90%	18,323	15,323
可	期間の別なし	35%	115%	3,621	8,417
弱い	期間の別なし	100%	250%	_	_
デフォルト	期間の別なし	625%	_	_	_
合 計				29,665	28,133

⁽注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・	残存期間	リスク・ウ	ェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
クライテリア	7戈1子丹1回	期待損失額相当	信用リスク・アセット	十成 23 年 9 月末	十成 24 年 9 月末
優	2 年半未満	5%	70%		_
愛	2 年半以上	5%	95%		_
良	2 年半未満	5%	95%	_	_
K K	2 年半以上	5%	120%	_	_
可	期間の別なし	35%	140%	_	_
弱い	期間の別なし	100%	250%		_
デフォルト	期間の別なし	625%	_	_	_
合 計				_	_

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

リスク・ウェイト区分	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	24,228	44,824
400% (上記以外)	2,903	1,190
合 計	27,131	46,015

⁽注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

平成24年度中間期自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末		PD	LGD	U70 b-71	EA	AD.
債務者格付		債務者区分 加重平均値 加重平均値		加重平均值	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法	人向けエクスポージャー		7.9%	43.4%	67.0%	2,410,197	119,591
上	位格付	正常先	0.1%	44.7%	30.1%	1,045,692	75,328
中	位格付	正常先	1.5%	42.3%	86.2%	952,763	37,114
下	位格付	要注意先	14.2%	42.1%	184.3%	267,656	6,470
ヺ	ジ フォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	_	144,085	678
ソブリ	リン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	3.4%	3,324,485	302
上	位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.4%	3,324,485	302
中	位格付	正常先	_	_	_	_	_
下	位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デ	ン ォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
金融機	と 関等向けエクスポージャー		0.6%	47.2%	39.2%	60,391	24,060
上	位格付	正常先	0.1%	45.4%	23.3%	49,525	22,934
中	位格付	正常先	1.8%	62.8%	147.0%	9,835	1,126
下	位格付	要注意先	13.5%	2.4%	12.0%	950	_
デ	ン ォルト	要管理先以下	100.0%	40.1%	_	81	_
PD/L0	GD 方式株式等エクスポージャー		0.4%	90.0%	147.6%	43,867	_
上	位格付	正常先	0.1%	90.0%	126.5%	37,843	_
中	位格付	正常先	1.6%	90.0%	274.8%	5,892	_
下	位格付	要注意先	13.5%	90.0%	527.7%	123	_
デ	ン オルト	要管理先以下	100.0%	90.0%		8	

	平成 24 年 9 月末		PD	LGD	リスク・ウェイト	EA	EAD	
	債務者格付	債務者区分	加重平均值	加重平均值	加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事	業法人向けエクスポージャー		7.0%	43.5%	65.8%	2,508,105	105,470	
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	27.4%	1,092,265	57,681	
	中位格付	正常先	1.5%	42.5%	87.2%	1,042,955	43,649	
	下位格付	要注意先	13.8%	42.3%	186.2%	241,587	3,502	
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	_	131,296	636	
ン.	ブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	2.9%	3,452,735	210	
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	2.9%	3,452,735	210	
	中位格付	正常先	_	_	_	_	_	
	下位格付	要注意先		_	_	_	_	
	デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	
金	融機関等向けエクスポージャー		0.5%	47.3%	47.3%	46,114	21,148	
	上位格付	正常先	0.1%	45.0%	21.2%	30,624	19,782	
	中位格付	正常先	1.7%	54.2%	125.1%	15,456	1,366	
	下位格付	要注意先	13.0%	45.0%	220.8%	32	_	
	デフォルト	要管理先以下		_	_	_	_	
PE	D/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.4%	90.0%	147.9%	44,122	_	
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.5%	35,073		
	中位格付	正常先	1.3%	90.0%	253.7%	8,863	_	
	下位格付	要注意先	13.0%	90.0%	673.1%	185	_	
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	_	0	_	

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1~3、「中位格付」とは格付区分 4~6、「下位格付」とは格付区分 8-1~8-2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下(要管理先以下)です。
 - 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 - 3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター(自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
 - 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 - 5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテー ル向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	PD	LGD	ELdefault リスク・ウェイト		EAD		コミットメント	掛目の
	債務者格付	加重平均值加重平均		加重平均值	加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	推計値
居信	主用不動産向けエクスポージャー	1.7%	39.6%	_	36.9%	1,008,731	_	_	_
	非延滞	0.6%	39.6%	_	35.8%	996,638	_	_	_
	延滞	51.0%	39.6%	_	197.7%	1,734	_	_	_
	デフォルト	100.0%	39.6%	30.3%	113.3%	10,358	_	_	_
	をリボルビング型リテール向け フスポージャー	1.8%	79.9%	_	40.5%	36,448	56,723	391,718	14.5%
	非延滞	1.6%	79.9%	_	40.2%	35,795	56,684	391,530	14.5%
	延滞	13.1%	79.9%	_	80.3%	430	4	17	26.2%
	デフォルト	100.0%	79.9%	43.7%	99.3%	222	34	170	20.2%
そ(か他リテール向けエクスポージャー	5.3%	40.6%	_	47.2%	250,258	9,126	16,631	51.3%
	事業性	1.5%	35.8%	_	40.0%	200,908	8,810	15,239	54.1%
	非事業性	1.0%	72.3%	_	75.9%	33,681	267	1,328	20.1%
	延滞	34.8%	42.9%	_	99.1%	484	0	1	47.3%
	デフォルト	100.0%	36.6%	23.2%	81.1%	15,184	48	62	40.4%

	平成 24 年 9 月末 債務者格付		LCD	El defeult	1177 h - / l	E.A	AD	コミットメント	掛目の
			PD LGD 加重平均值		リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	推計値
居任	主用不動産向けエクスポージャー	1.6%	38.3%	_	35.0%	1,061,831	_	_	_
	非延滞	0.6%	38.3%	_	34.0%	1,049,966	_	_	_
	延滞	49.6%	38.3%	_	194.2%	1,810	_	_	_
	デフォルト	100.0%	38.3%	28.9%	114.9%	10,053	_	_	_
	各リボルビング型リテール向け フスポージャー	1.6%	81.0%	_	37.6%	36,374	56,769	404,898	14.0%
	非延滞	1.5%	81.0%	_	37.3%	35,833	56,735	404,720	14.0%
	延滞	10.6%	81.0%	_	73.5%	370	3	13	27.3%
	デフォルト	100.0%	81.0%	42.4%	108.4%	169	30	164	18.4%
そ(D他リテール向けエクスポージャー	5.1%	40.6%	_	46.9%	262,090	8,753	15,175	54.2%
	事業性	1.4%	35.7%	_	39.6%	209,842	8,476	13,906	57.2%
	非事業性	1.0%	71.5%	_	73.9%	36,363	241	1,208	20.0%
	延滞	46.5%	40.4%	_	95.2%	641	0	2	35.4%
	デフォルト	100.0%	36.1%	22.1%	84.2%	15,242	35	58	36.1%

平成24年度中間期 自己資本充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位:百万円)

	(a) 平成 23 年度中間期	(b) 平成 24 年度中間期	増減額 (b) — (a)
事業法人向けエクスポージャー	83,369	77,274	△6,095
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	_
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	_	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	4,948	4,800	△147
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	750	666	△83
その他リテール向けエクスポージャー	4,958	5,079	121
合 計	94,026	87,821	△6,205

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 - ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 - 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。株式会社常陽クレジットは、平成23年3月末から内部格付手法を適用しています。
 - 3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付低下等により貸倒引当金等が増加した一方で、不良債権の最終処理を進めた結果、部分直接償却 累計額が減少したことから、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	86,164	77,274
ソブリン向けエクスポージャー	48	_
金融機関等向けエクスポージャー	197	_
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	151	_
居住用不動産向けエクスポージャー	6,309	4,800
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,402	666
その他リテール向けエクスポージャー	6,196	5,079
· 하	100,470	87,821

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成 23 年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 - 2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成24年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準	準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_
内部	8格付手法が適用されるポートフォリオ	10,469	370,451	700,155
	事業法人向けエクスポージャー	9,466	370,382	334,016
	ソブリン向けエクスポージャー	102	_	292,748
	金融機関等向けエクスポージャー	900	69	4
	居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	3,053
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	28,105
	その他リテール向けエクスポージャー	_	_	42,226
合	計	10,469	370,451	700,155

(単位:百万円)

	平成 24 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的]手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_
内部格	8付手法が適用されるポートフォリオ	10,135	366,271	685,026
事	F業法人向けエクスポージャー	9,152	366,271	277,974
ン	ノブリン向けエクスポージャー	83	_	335,454
金	金融機関等向けエクスポージャー	900	_	_
E	5住用不動産向けエクスポージャー	_	_	1,665
道	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	25,749
7	その他リテール向けエクスポージャー	_	_	44,182
合 計	-	10,135	366,271	685,026

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	8,885	4,790
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	42,889	28,450
外国為替関連取引及び金関連取引	39,713	25,670
金利関連取引	3,176	2,780
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引	_	_
その他コモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブの与信相当額	_	_
ネッティング効果勘案額	_	_
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	42,889	28,450
担保の額	_	_
担保を勘案した後の与信相当額	42,889	28,450
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額		_
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	_	_

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポー ジャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージ ャーはありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原 資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成 24:	年9月末
	平成23年9月末		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	73,527	59,021	_
自動車ローン債権	_	_	_
クレジットカード与信	288	28	_
リース債権	176	_	_
事業者向け貸出	4,967	3,689	2,187
その他	6,768	5,712	117
合 計	85,728	68,451	2,304

⁽注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末		平成 24 年 9 月末				
リスク・ウェイト区分	十成 23	牛り月木			うち再証券化エクスポージャー		
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	
20%以下	81,427	560	61,368	407	816	13	
20%超 50%以下	439	13	4,673	165	1,487	33	
50%超 100%以下	3,636	231	1,538	97	_	_	
100%超 250%以下	_	_	675	143	_	_	
250%超 650%以下	174	62	_	_	_	_	
650%超 1,250%以下	_	_	_	_	_	_	
自己資本控除	50	50	195	195	_	_	
승 計	85,728	917	68,451	1,009	2,304	46	

⁽注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

	平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末
住宅ローン債権	_	_
自動車ローン債権	_	_
クレジットカード与信	_	_
リース債権	_	_
事業者向け貸出	_	_
その他	50	195
合 計	50	195

平成24年度中間期 自己資本充実の状況

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイト区分別内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末	
中間貸借対照表計上額	177,939	189,531	
上場株式等エクスポージャー	163,677	177,013	
上記以外	14,262	12,517	
時価	177,939	189,531	
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△951	△2,045	
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	11,903	30,627	
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_	
株式等エクスポージャーの額	144,616	156,019	
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	73,617	65,882	
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	43,867	44,122	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	27,131	46,015	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	:クスポージャー —		

(注)「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成 23 年 9 月末	平成 24 年 9 月末
ルックスルー方式	19,129	20,711
修正単純過半数方式	850	649
マンデート方式	435	_
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	_	_
合 計	20,415	21,360

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 - 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付け となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 - 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最も リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の 資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 - 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、 劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていない ことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適 用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを 適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内 部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経 済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、 日本国債を中心に債券の残高が増加したことから、 前年同期末比増加しました。

(単位:百万円)

		平成 23 年 9 月末	平成 24年9月末	
	クに対する経済価値の R (Value at Risk))	30,677	40,007	
	円貨	28,473	34,537	
	外貨	2,204	5,470	
使用した金	利ショックの前提条件			
	円貨	保有期間 6ヶ月、 信頼区間 99%	観測期間5年、	
	外貨	保有期間 6ヶ月、 信頼区間 99%	観測期間5年、	

以上

銀行法施行規則に基づく開示項目

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項 (1) 事業の概況 (2) 値近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務 (連結情報	記載ページ			記載ペーシ
(2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務 の状況を示す事項 5 2 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 5 2 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 9 2 2 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 9 2 2 3 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 3 2 2 3 2 3 2 3 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 2 3		1.銀行及び子会社等の主	要な業務に関する事項	(③貸出金等に関する指標	
の状況を示す事項 2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株 主資本等変動計算書 6~13 (2) リスク管理債権額 6~13 (2) リスク管理債権額 14 ・近滞債権額 14 ・3ヵ月以上延滞債権額 14 ・資出条件緩和債権額 14 ・資出条件緩和債権額 14 ・(3) 自己資本の充実の状況 14 ・(4) セグメント情報 15~16 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (7) 事業の概況 2、2、3、3、財産の状況に関する事項 17 (8) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 (9) 直近 3 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務が状況を示す指標 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用取支、役務取引等収支等 18 ・資金運用取支、投務取引等平支等 18 ・資金運用取支、投務取引等平支等 18 ・資金運用取支、投務取引等中支等 18 ・資金運用取支の投資本年間解刊益率 19 ・総資産使用制施定 調達動定の平均残高等 18 ・資金運用取支の投資本保管利益率 19 ・総資産使用制施率及び資本保管利益率 19 ・総資産保附利益率及び資本保管利益率 19 ・総資産保門利益率及び資本保管利益率 19 ・総資産保門が直接及び関本保険利益率 19 ・総資産保門が直接及び関本保険利益率 19 ・総資産保門が直接 19		(1) 事業の概況			・貸出金科目別残高	20
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項 (1) 中間連結資益対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株 主資本等変動計算書 6~13 (2) リスク管理債権額 22 ・破綻先債権額 14 ・延滞債権額 14 ・選済機権額 14 ・選済機権額 14 ・資出条件機和債権額 14 ・資出条件機和債権額 14 ・資出条件機和債権額 14 ・資出条件機和債権額 14 ・(3) 自己資本の充実の状況 14 (4) セグメント情報 15~16 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 単体情報 上位 10 以上の株主 17 2. 主要な業務に関する事項 (1) 事業の概況 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 18 ・資金運用取皮 役務取引等で 18 ・資金運用取皮 (2) 要終用利益率 18 ・資金運用取皮 (2) の務別に関すの手頭と 18 ・資金運用取皮 (2) の務別に関する手標 33 ・資金運用取皮 (3) 自己資本の充実の状況 34 ・資金運用取皮 (3) 自己資本の発表の状況を示す指標 18 ・資金運用取皮 (3) の関連 99 ・総資産中間終利益率及び資本年間終利益率 19 ・総資産は対益率及び資本に関係利益率 19 ・総資産は対益率及び資本に関係対益率 19 ・総資産は対益率及び資本に関係利益率 19 ・総資産は対益率及び資本に関係対益率 19 ・総資産は対益率 19		(2) 直近3中間連結	会計年度及び2連結会計年度の主要な業務		・貸出金の残存期間別残高	20
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株 主資本等奏動計算書 6~13 (2) リスク管理債権額 14 預資率 21 (2) リスク管理債権額 14 3カ月以上延滞債権額 14 3カ月以上延滞債権額 14 16 日本の未実の状況 14 17 16 (3) 自己資本の充実の状況 14 17 16 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (6) 信託業務に関する指標 22 (6) 信託業務に関する指標 22 (6) 信託業務に関する指標 22 (6) 信託業務に関する指標 22 (6) 信託業務に関する事項 (1) 事業の概況 22 金銭信託の期間別元本残高 23 金銭信託の運用状況 25 金銭信託の運用状況 25 金銭信託の運用状況 25 金銭信託の運用状況 25 金銭信託の運用状況 26 金銭信託の運用状況 26 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 26 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 28 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 27 金銭信託の運用状況 26 金銭信託の運用状況 27 (2) リスク管理債権額 36 (2) 単立の状況に関する事項 36 (2) 単立の状況に関する事項 36 (3) 自己資本の充実の状況 37 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 36 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 56 (資別・日本の充実の状況 37 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 37 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 37 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 37 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブ取引の取得値 57 (4) 有価証券 金銭の信託 デリバティブを取得値 57 (4) 有価証券 27 (4)		の状況を示す事項	頁5		・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	20
主資本等変動計算書 6~13 中小企業等貸出金残高 2 (2) リスク管理債権額 14 特定海外債権残高 2 ・遊旅売債権額 14 海信車 2 ・貸出条件緩和債権額 14 南品計分に関する指標 2 (3) 自己資本の充実の状況 14 有価証券の種類別残存期間別残高 2 (4) セグメント情報 15~16 適配等の種類別残存期間別残高 2 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 信託業務に関する指標 2 (6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 信託業務に制する指標 2 (7) 金融信託の受入状況 2 金銭信託の受入状況 2 (2) 直近 中間事業年度の定要な業務が民間する事項 11 11 中間管別承未 中間長証計算書及び中順共資本等変動計算書。24~25 2 (2) 直近 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 2 3 近畿信託の受入状況 2 (3) 直近 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 2 3 近端存代債権額 3 (3) 直近 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18 2 3 2 2 (3) 直立 中間事業年度の実務の状況を示す指標 18 2 3 2 3 2 2 2 3 2 3 2 3 2 <		2. 銀行及び子会社等の財	産の状況に関する事項		・貸出金使途別内訳	21
(2) リスク管理債権額 特定海外債権残高 22 ・		(1) 中間連結貸借対	照表、中間連結損益計算書及び中間連結株		· 貸出金業種別内訳	21
・破旋先債権額 14		主資本等変動計算	算書6~13		・中小企業等貸出金残高	2
・延滞債権額 14 ・3ヵ月以上延滞債権額 14 ・6 向品有価証券の種類別平均残高 22 ・6 日本 (3 自己資本の充実の状況 14 ・有価証券の種類別残高 22 ・6 記帳 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 ・信託業務に関する指標 2 ・信託業務に関する指標 2 ・信託業務に対する主要経営指標の推移 2 ・ 金銭信託の受入状況 2 ・ 金銭信託の関則別元本残高 22 ・金銭信託の関則別元本残高 22 ・金銭信託の受入状況 2 ・ 金銭信託の関則別元本残高 22 ・金銭信託の関制別元本残高 25 ・ 金銭信託の関制別元本残高 25 ・ 金銭信託の関制別元本残高 25 ・ 金銭信託の関制別元本残高 25 ・ 金銭信託の関制別元本残高 25 ・ 金銭信託の関する指標 3 ・ の金銭の信託		(2) リスク管理債権額	額		・特定海外債権残高	21
・3カ月以上延滞債権額 14 第日条件緩和債権額 14 有価証券の種類別平均残高 22 有価証券の充実の状況 14 有価証券の種類別残存期間別残高 22 有価証券の充実の状況 14 有価証券の種類別残高 22 有価証券の工業経費指標の推移 22 金銭信託の受入状況 22 金銭信託の可用を計算書及び中間株主資本等変動計算書 24 2 金銭信託の受入状況 22 金銭信託の受入状況 22 金銭信託の受入状況 22 金銭信託の可用を計算書及び中間株主資本等変動計算書 24 金銭信託の要用状況 23 は同能対策を表する事情を観 36 毎近正式を表する事情を観 36 毎近正式を表する事情を観 31 名 3 を数値信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益 31 る 3 を数値信託 デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価証券は対益を対象の対域 3 を数値信託 デリバティブ取引の取得値 3 を数値信託 デリバティブ取引の取得値信託 22 を数値信託		・破綻先債権額	14		・預貸率	2
貸出条件緩和債権額		・延滞債権額	14	(④有価証券に関する指標	
(3) 自己資本の充実の状況 14 (4) セグメント情報 15~16 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (7) 金銭信託の運力状況 22 (8) 金銭信託の運力状況 22 (8) 金銭信託の運力状況 22 (9) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (9) 直近 2 中間事業年度の変養務の状況を示す指標 18~23 (1) 主要な業務指標 18 (2) 登近 3 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18~23 (1) 主要な業務指標 18 (2) 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 (2) 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 (2) 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 (3) 自己資本の充実の状況 30 (4) 有価証券の養債信額 30 (5) 資間引出金の規定、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、評価・評価損益 31~34・66 資出金債和額 34~34・66 資出金債和額 34~34・66 資出金債和額 34~34・66 資出金債和額 34~34・66 資出金同期表の規定、 34~34・66 資出金同期表の利力に基づく監査証明 34~34・66 資出金同期表の対法の規定に基づく監査証明 34~34・66 資出金同期表に基づく監査証明 34~34・66 資出金債却額 34~34・66 資出金債却額 34~34・66 資出金債却額 34~34・66 資出金債却額 34~34・66 資出金同期表に基づく監査証明 34~34・66 資出金同期表に基づく監査証明 34~34・66 資出金債却額 34~34・66 資出金債力額 34・66 資出金債 34・66 資品金債 34・66 資出金債 34・66 資品金債 34・		・3ヵ月以上延滞債	責権額14			
(4) セグメント情報 15~16 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (信託業務に関する指標 ・信託財産残高表 22 ・ 信託業務に関する指標 ・信託財産残高表 22 ・ 金銭信託の受入状況 22 ・ 金銭信託の理用状況 22 ・ 金銭信託の理用状況 25 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用状況 27 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用状況 27 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 金銭信託の理用がに関する事項 (1) 中間管が照表 中間接計算書及び中間検主資本等変動計算書 24 ~ 25 ・ 金銭信託の理用状況 26 ・ 第 ・ 第 ・ 第 ・ 第 ・ 第 ・ 第 ・ 第 ・		・貸出条件緩和債	権額14		・有価証券の種類別残存期間別残高	22
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6 (金託業務に関する指標 - 信託財産残高表 25 会銭信託の受入状況 25 会銭信託の受入状況 25 会銭信託の更入状況 25 会銭信託の関則別元本残高 25 会銭信託の関する事項 25 会銭信託の関する事項 (1) 申業の概況 2~3 (2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18 会資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用収支、役務取引等収支等 18 資金運用限支 18 資金運用収支 26 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 31~34 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 31~34 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 31~34 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 31~34 (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 34 (6) 貸出金債却額 (6) 貸出金債却額 32~34 (6) 貸出金債却額 34 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 34 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 34 (7) 金融商品取引法の規定 34 (7) 金融商品取引法の規定 34 (7) 金融商品取引法の対理 34 (7) 金融商品配配 34 (7) 金融商品配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配		(3) 自己資本の充実(の状況14		・有価証券の種類別残高	22
単体情報 ・信託財産残高表		(4) セグメント情報	15~16		・預証率	22
単体情報	(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明6					
単体情報 ・金銭信託の受入状況 25 ・金銭信託の期間別元本残高 25 ・金銭信託の運用状況 25 ・は10 以上の株主 17 (2) 車方3・間事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18 ・業務粗利益、業務粗利益率 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本を開納利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ・経資産・関する指標 19 ・資金・関する指標 19 ・資金・関する指標 19 ・資金・関する指標 19 ・資金・関する方標 19 ・資金・財産・ 19 ・金銭信託 19 ・資金・ 19 ・資金・ 19 ・経済を 19 ・経済を 19						
単体情報 ・金銭信託の期間別元本残高						
1. 概況及び組織 2. 金銭信託の運用状況 2. 金銭信託の運用状況 2. 2. 金銭信託の運用状況 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2		₩/ -			・金銭信託の受入状況	23
1. 概況及び組織 上位 10 以上の株主 17 2. 主要な業務に関する事項 (1) 事業の概況 2~3 (2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18~23 ①主要な業務指標 ・業務粗利益、業務粗利益率 18・資金運用収支、役務取引等収支等 18・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18・受取利息と支払利息の増減 19・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19・総資産に関する指標・預金科目別残高 19		早141頁報				
1. 概元及び相織 上位 10 以上の株主 17 2. 主要な業務に関する事項 (2) リスク管理債権額 (2) リスク管理債権額 (2) リスク管理債権額 (2) 直近 3 中間事業年度の主要な業務が状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17 (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 18 (3) 自己資本の充実の状況 (3) 自己資本の充実の状況 30 自己資本の主要が表現の情報 または契約価額、時価、評価損益 31 ペース・経資産運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益 31 ペース・経資産経常利益率及び資本経常利益率 19 (6) 貸出金償却額 34 (6) 貸出金償却額 34 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 (7) (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 (7) (7) 金融商品取引法の規定 24 (7) (7) 金融商品取引法の規定 24 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)		ı			・金銭信託の運用状況	23
2.主要な業務に関する事項 (2) リスク管理債権額 (1) 事業の概況		1. 概況及び組織				
(1) 事業の概況 2~3 (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標 18~23 ①主要な業務指標 6世紀条件緩和債権額 30 ・業務粗利益、業務粗利益率 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産に関する指標 19 ・預金科目別残高 19 ・のなに関する指標 19 ・可強和目別残高 19		上位 10 以上の株主	17	(1)	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動制	算書24~29
(1) 事業の概況 (2) 直近3中間事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標 … 18~23 ①主要な業務指標 ・業務粗利益、業務粗利益率 … 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 … 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 … 18 ・受取利息と支払利息の増減 … 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 … 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 … 19 ②預金に関する指標 ・預金科目別残高 … 19				` ,		
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な業務の状況を示す指標 17 (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標 18~23 ①主要な業務指標 6 ・業務粗利益、業務粗利益率 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ・預金科目別残高 19		(1) 事業の概況	2~3			
(3) 直近 2 中间事業中度の業務の状況を示す指標 18~23 ①主要な業務指標 (3) 自己資本の充実の状況 30 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18・受取利息と支払利息の増減 19・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19・総資産に関する指標 19・資金利目別残高 19						
①主要な果物指標 ・業務粗利益、業務粗利益率 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・設資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ②預金に関する指標 19 ・預金科目別残高 19		(3) 直近 2 中間事業	年度の業務の状況を示す指標 18~23			
・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用収支、役務取引等収支等 18 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ②預金に関する指標 19 ・預金科目別残高 19 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益 34 (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (6) 貸出金償却額 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 ②預金に関する指標 ・預金科目別残高 19		①主要な業務指標				
・資金運用収支、役務取らられ支き 10 ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ②預金に関する指標 19 ・預金科目別残高 19 または契約価額、時価、評価損益 31~34 (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 34 (6) 貸出金償却額 34 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 24 ・預金科目別残高 19		・業務粗利益、業	務粗利益率18			
・賃金連用制定、調達制定の平均残局等 18 ・受取利息と支払利息の増減 19 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 19 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 ②預金に関する指標 19 ・預金科目別残高 19		・資金運用収支、	役務取引等収支等18	(4)		
 ・受取利息と支払利息の増減 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 19 (6) 貸出金償却額 (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 (2) 預金に関する指標 ・預金科目別残高 19 		・資金運用勘定、	調達勘定の平均残高等18			
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率		・受取利息と支払	利息の増減19			
・総員性中国地内益率及び資本中国地内益率		・総資産経常利益	率及び資本経常利益率19			
・預金科目別残高19		・総資産中間純利	益率及び資本中間純利益率19	(7)	金融商品取引法の規定に基づく監査証明	24
		②預金に関する指	標			
・定期預金の残存期間別残高20		・預金科目別残高	19			
		・定期預金の残存	期間別残高20			

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表30

